

平成30年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概要

平成31年3月



スポーツ庁

Japan Sports Agency

目次

	ページ
I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査	
1 調査の概要	1
2 調査結果の概要	2
(1) クラブ育成市区町村数	2
(2) 育成クラブ数	3
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数	4
(4) 廃止・統合等となったクラブ数	4
II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査	
1 調査の概要	6
2 調査結果の概要	7
(1) クラブ会員	7
(2) クラブ会費	10
(3) 法人格の取得	11
(4) クラブの事故対策	13
(5) クラブの活動内容	14
(6) クラブ所属のスポーツ指導者	18
(7) クラブの事務局体制	20
(8) クラブの活動費	24
(9) スポーツ振興くじ助成	26
(10) クラブの活動拠点施設	27
(11) クラブハウス	28
(12) クラブの設立効果	29
(13) クラブの現在の課題	30
(14) クラブの現状把握・改善のための取組	32
(15) 行政からの支援、連携等	33
(16) クラブの特色ある取組	34
(17) 障害者の参加状況	37

I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブの状況を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村
総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブ

(3) 実施期間

平成30年8月20日～9月18日

(4) 実施方法

各都道府県スポーツ主管課に対して、域内の総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村及び創設された総合型地域スポーツクラブ並びに創設準備中のクラブの状況（平成30年7月1日現在）を調査。

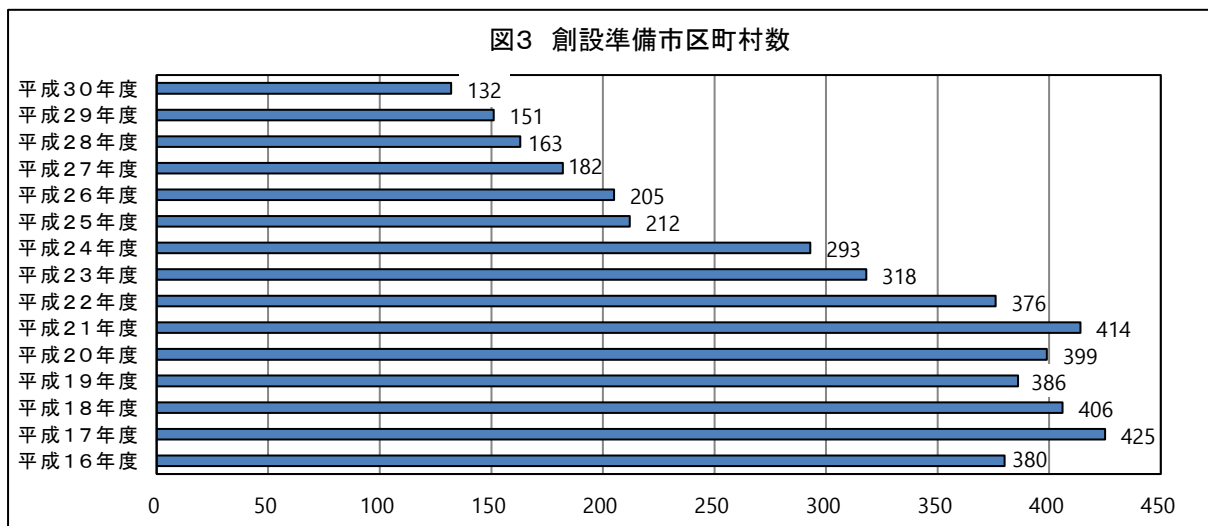
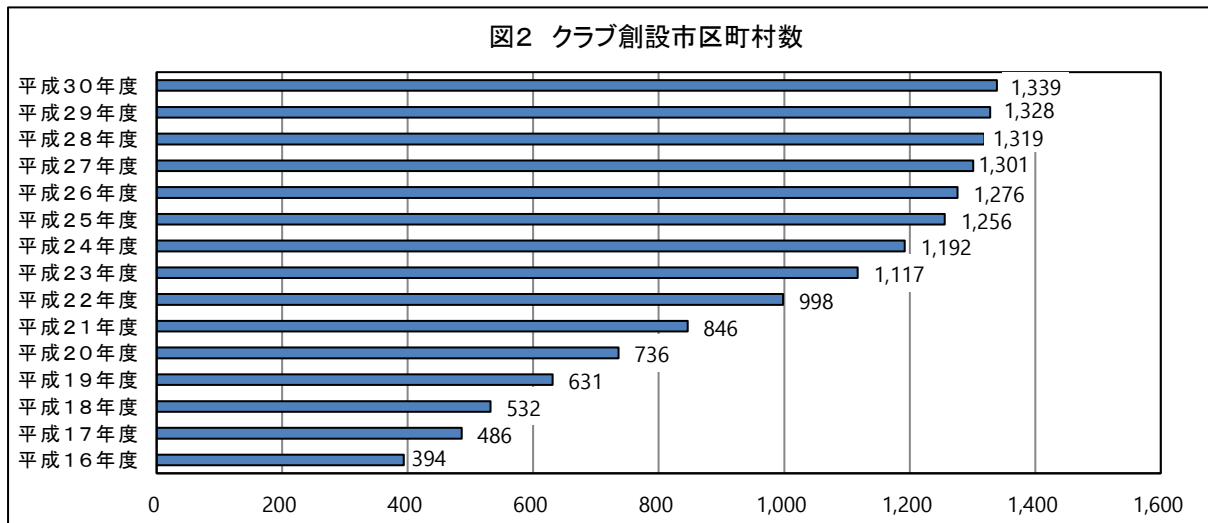
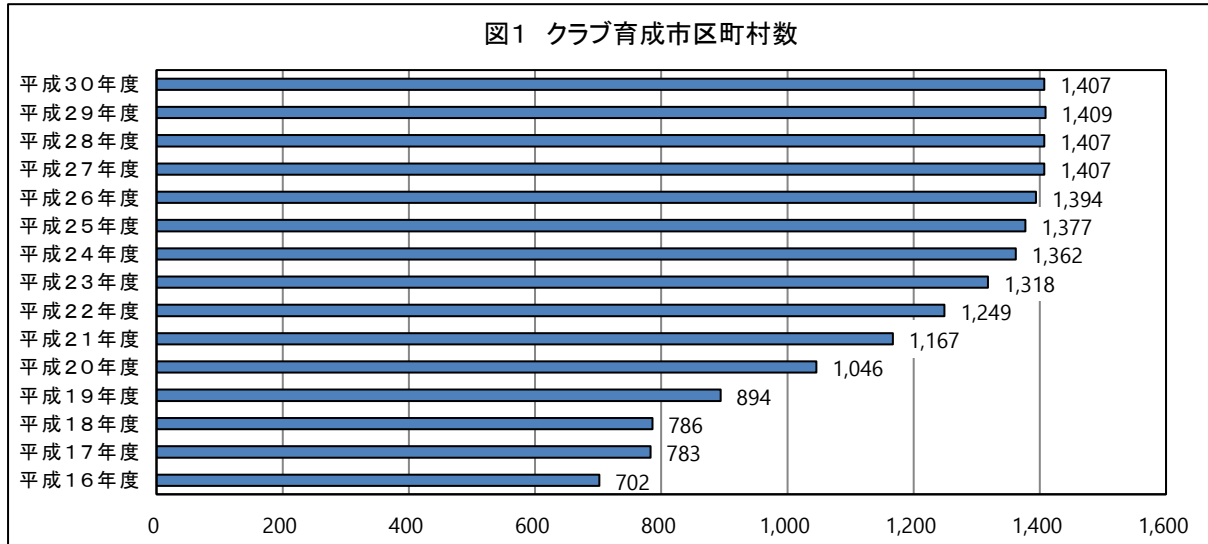
(5) 調査票回収状況

配布数 47 回収数 47 回収率 100%

2 調査結果の概要

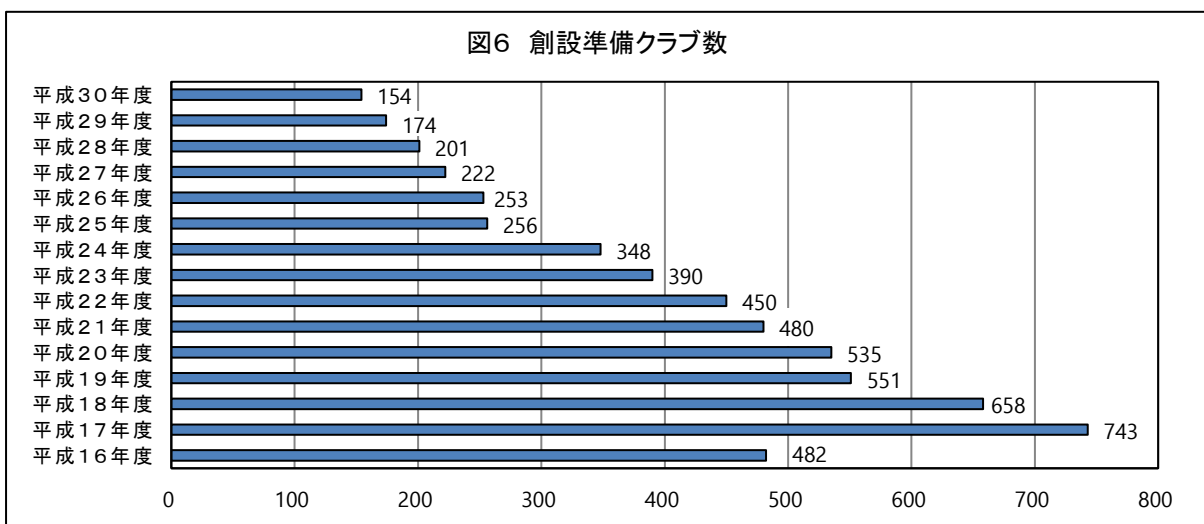
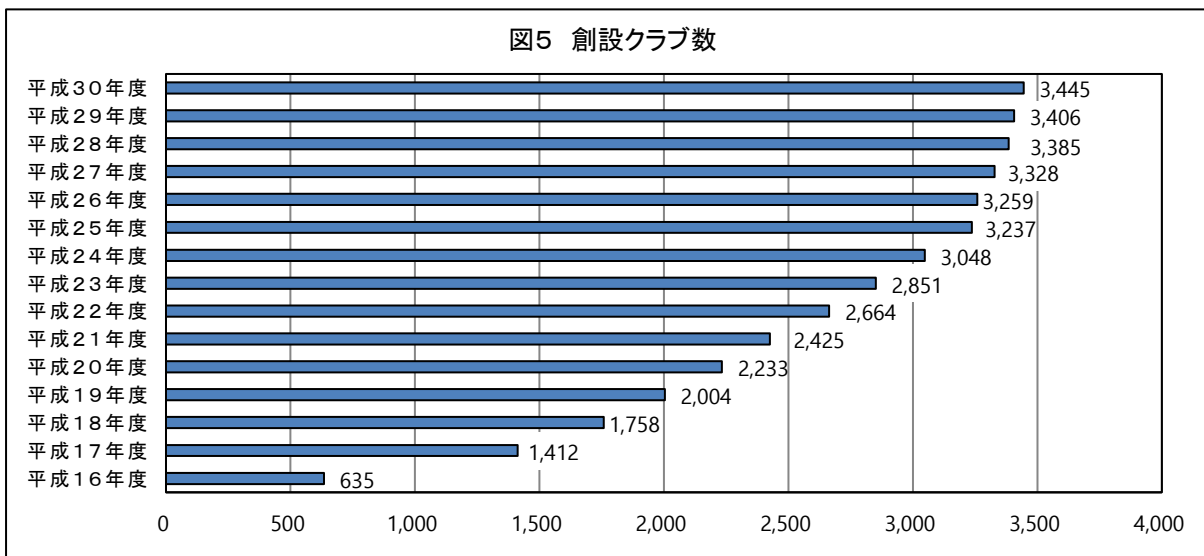
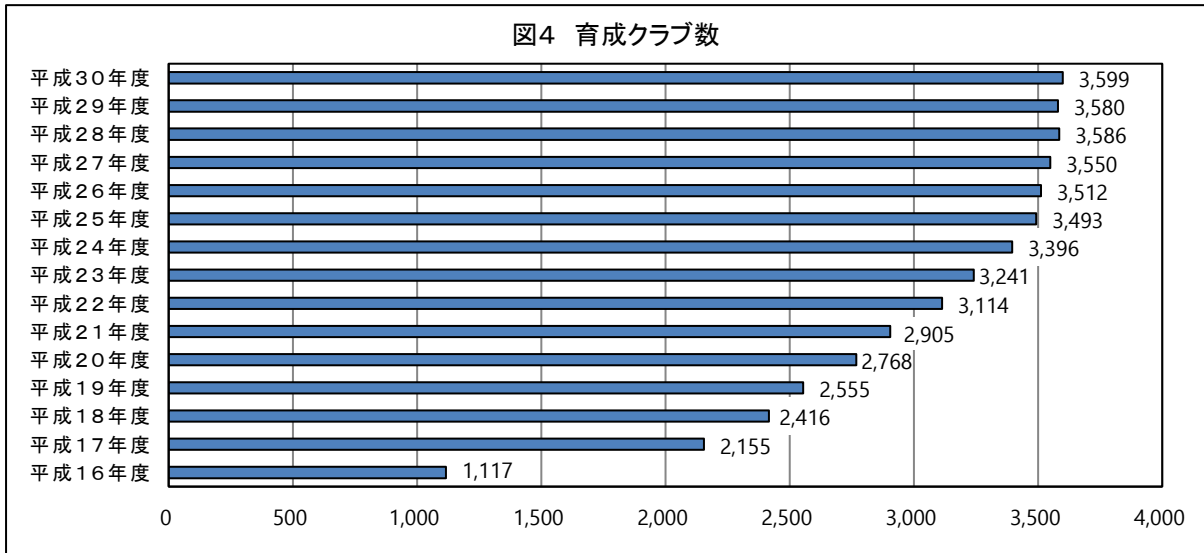
(1) クラブ育成市区町村数

平成30年7月現在、全国では1,407の市区町村（1,741市区町村中）においてクラブが育成（創設及び創設準備）されている。その内訳をみると、1,339の市区町村においてクラブが既に創設されており、132の市区町村においてはクラブ創設準備中となっている。



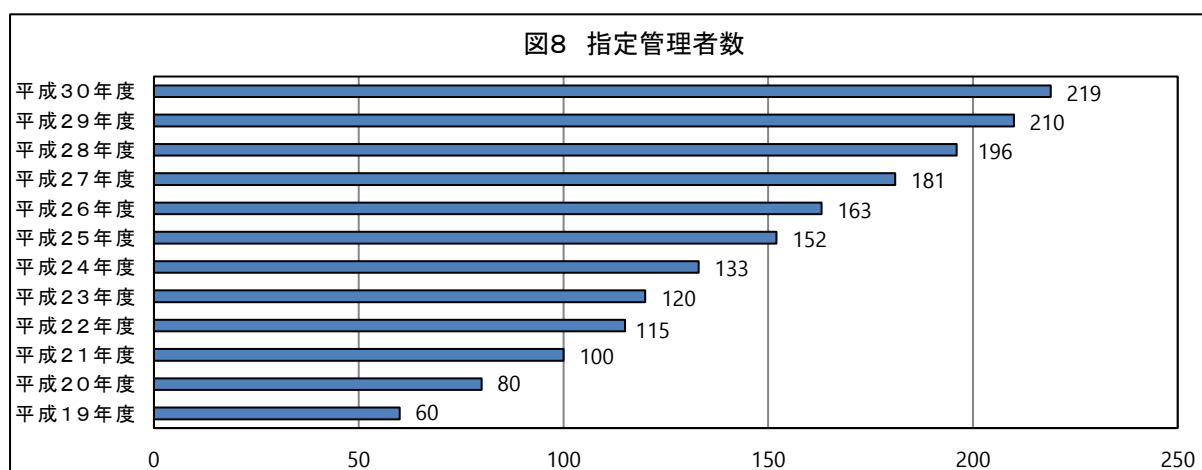
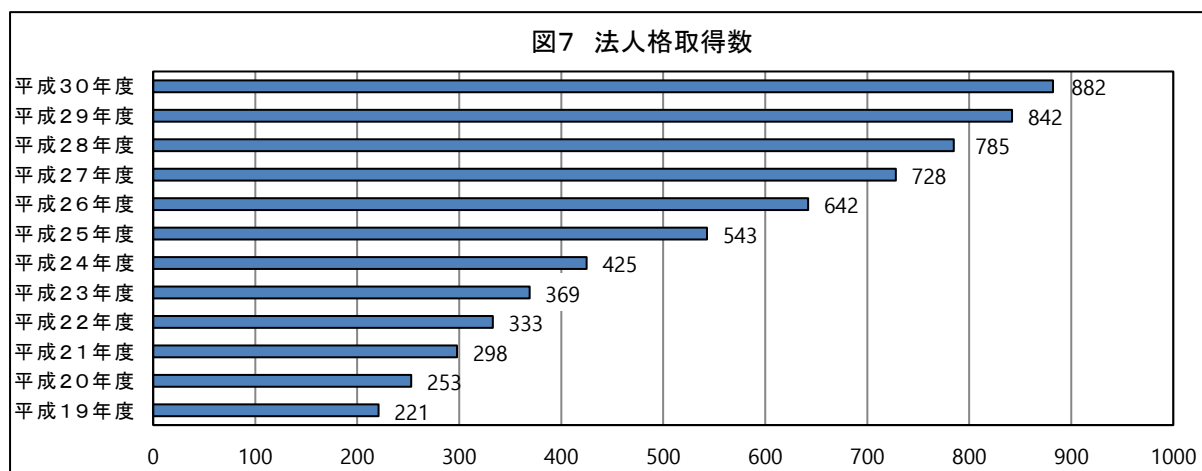
(2) 育成クラブ数

全国で育成されているクラブ数をみると、3,599のクラブが育成されている。そのうち、3,445のクラブが既に創設されており、154のクラブが創設準備中となっている。



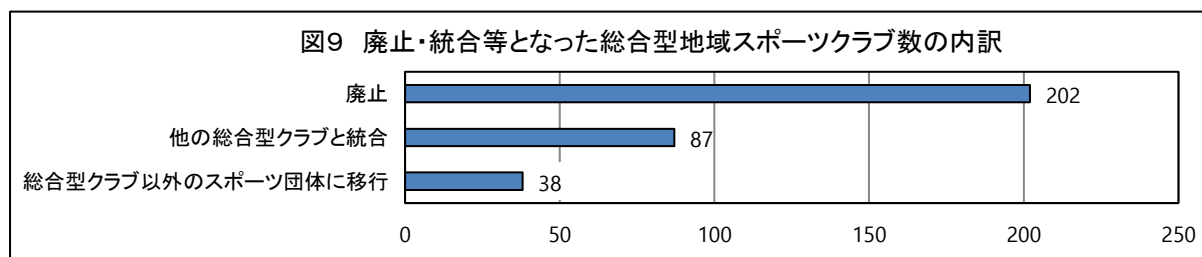
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数

育成されているクラブのうち、法人格を有しているクラブが 882 クラブ、指定管理者として公共施設の管理を行っているクラブが 219 クラブとなっている。



(4) 廃止・統合等となったクラブ数

育成されたクラブのうち、廃止・統合等となったクラブが 327 クラブあり、その内訳は、「廃止」が 202 クラブ、「他の総合型クラブと統合」が 87 クラブ、「総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行」が 38 クラブとなっている。



※参考

廃止：

当該団体が解散する場合

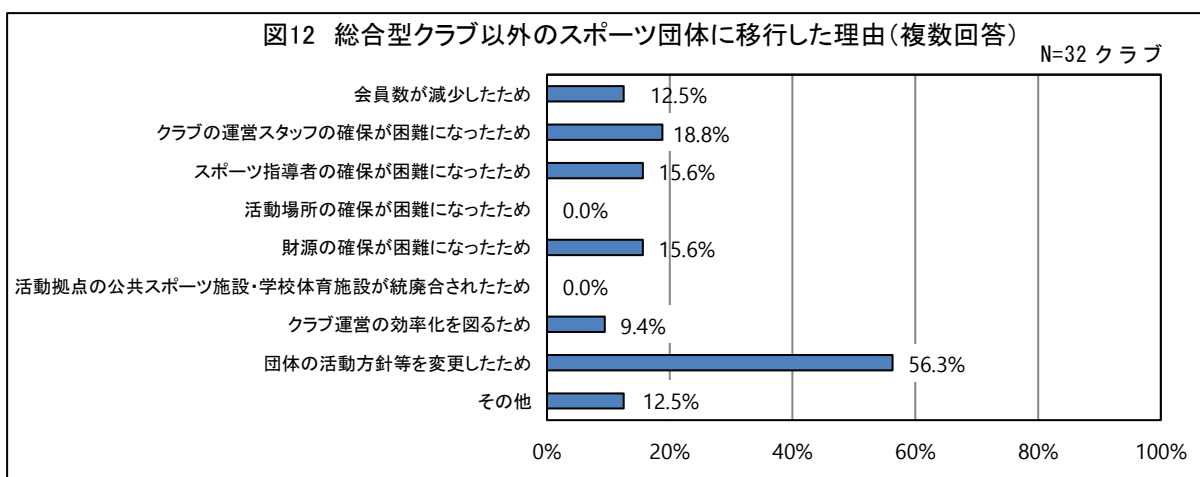
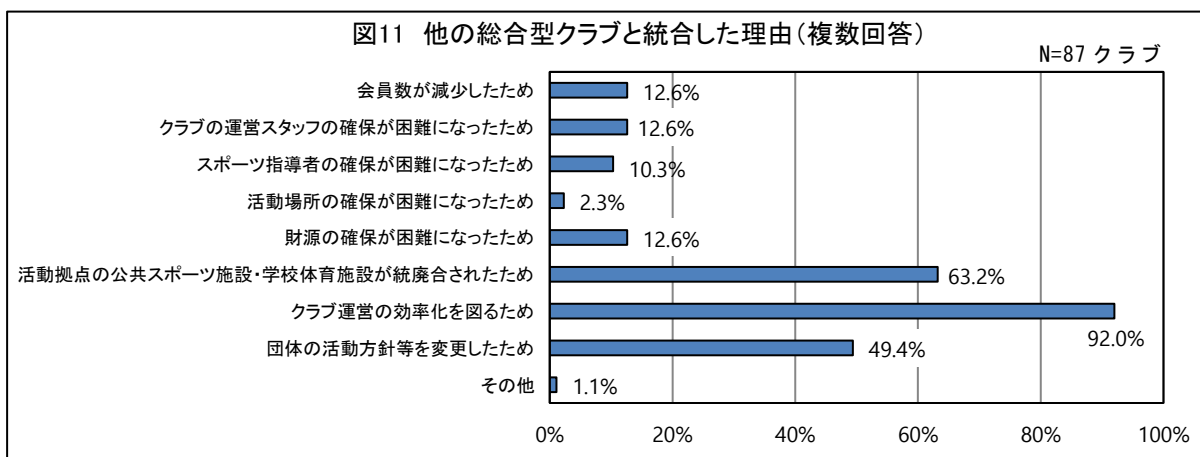
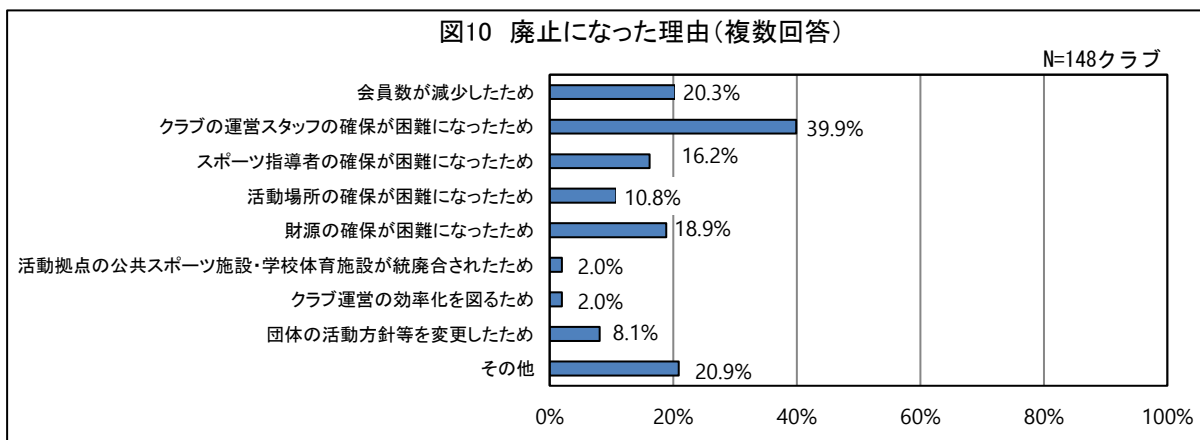
他の総合型クラブとの統合：

当該団体を含む複数の総合型クラブが合併し、1つの総合型クラブになる場合

総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行：

当該団体が、総合型クラブから単一種目の地域スポーツクラブ等になる場合

また、創設済みの総合型クラブが廃止・統合等となった理由は、廃止では「クラブの運営スタッフの確保が困難になったため」が 39.9%、他の総合型クラブと統合では「クラブ運営の効率化を図るため」が 92.0%となっている。



※参考 (平成 30 年度のみの数値)

全国の市区町村数	①創設済みクラブ数	①がある市区町村数	②創設準備中クラブ数	②がある市区町村数	③育成クラブ総数(①+②)	③がある市区町村数*重複除く	法人格取得クラブ数	指定管理者クラブ数	廃止・統合等クラブ数
1,741	3,445(86)	1,339	154(17)	132	3,599	1,407	882	219	327

()内の数字は活動休止中クラブ数

Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブの活動内容、課題等を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

全国の総合型地域スポーツクラブ

(3) 実施期間

平成30年8月20日～9月18日

(4) 実施方法

各都道府県スポーツ主管課を通じて、域内の総合型地域スポーツクラブに対して活動状況（平成30年7月1日現在）の調査を依頼。各クラブからインターネット専用フォームへ回答する形式で実施。

(5) 回答状況

該当クラブ数 : 3, 445

回答数 : 1, 867

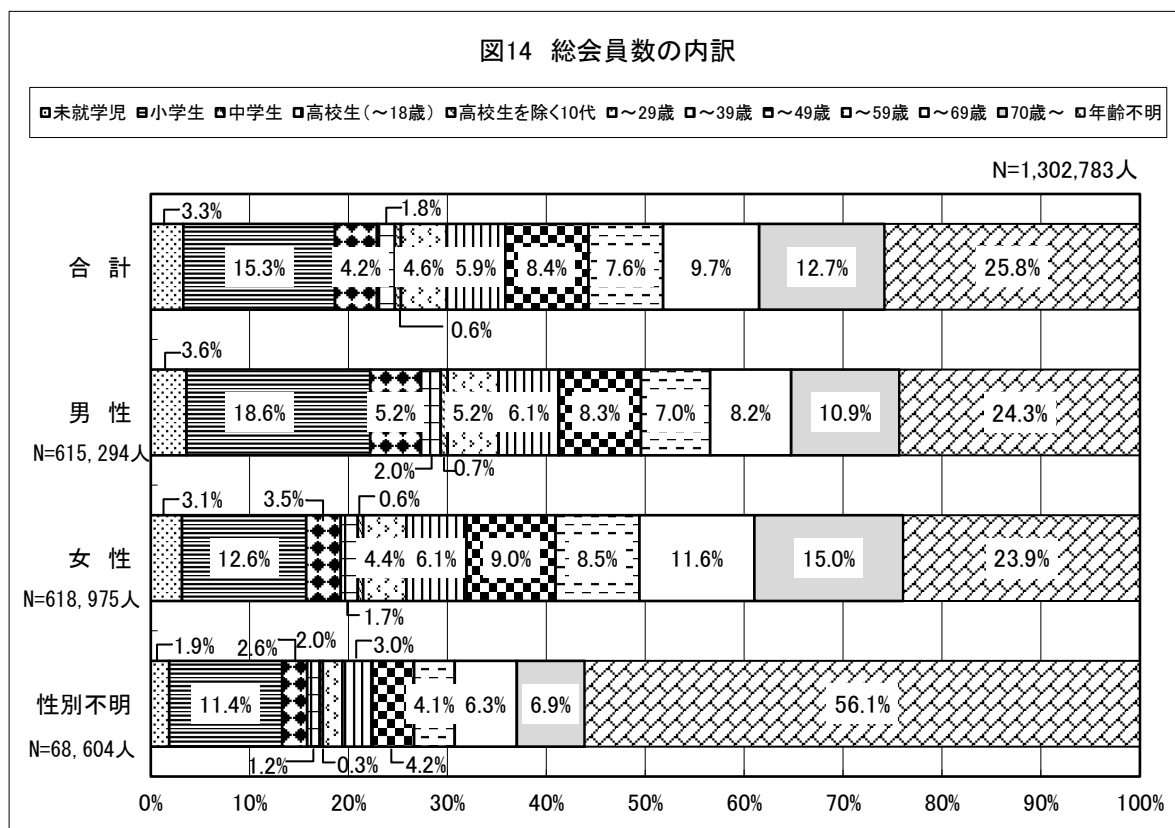
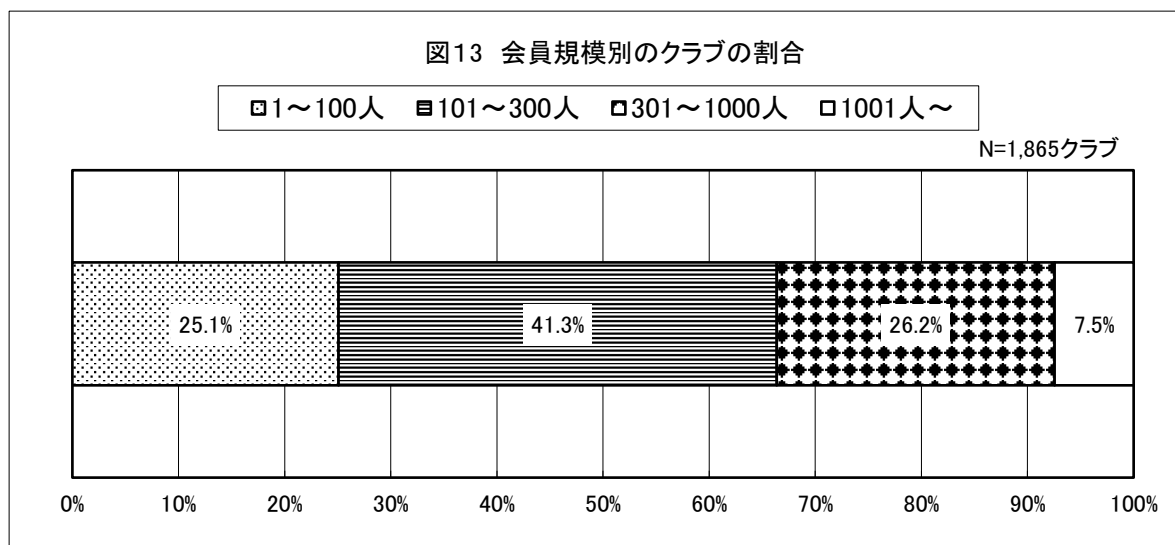
回答率 : 54.2%

2 調査結果の概要

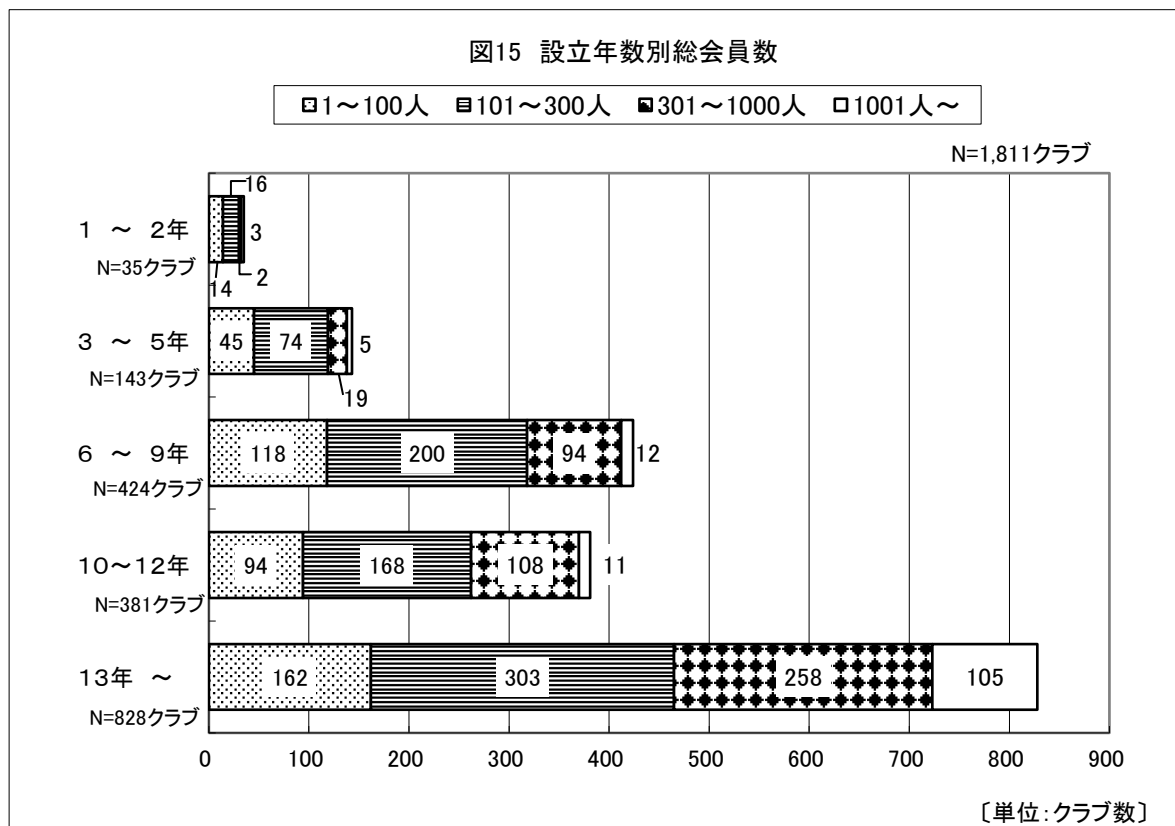
(1) クラブ会員

クラブの総会員数は、「101～300人」が41.3%（H29は42.7%）、「301～1,000人」が26.2%（H29は27.1%）、「1～100人」が25.1%（H29は23.0%）となっている。

また、その内訳をみると、「小学生」が15.3%（H29は16.2%）と最も多く、次いで「70歳以上」が12.7%（H29は11.9%）、「60～69歳」が9.7%（H29は10.7%）と続いている。

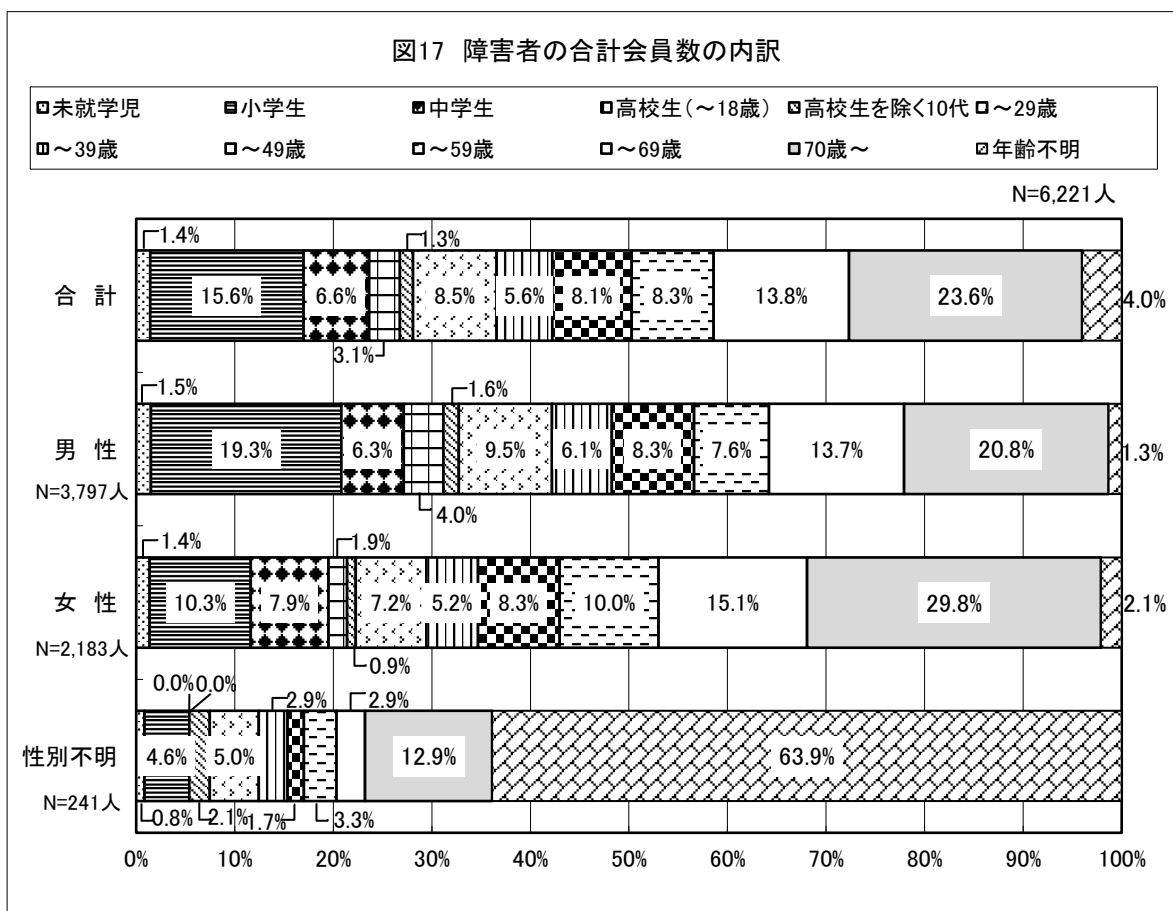
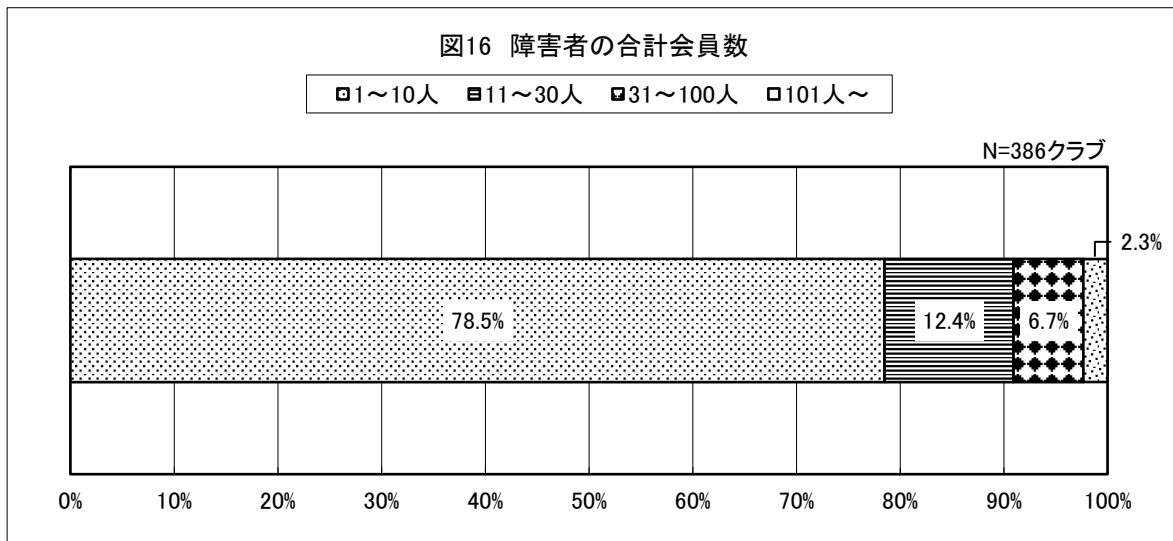


なお、設立年数別の総会員数は、いずれの設立年数の区分においても「101～300人」が最も多くなっている。



障害者の会員数は、386クラブから回答があり、「1～10人」が78.5%（H29は82.4%）となっている。

会員内訳は、「70歳以上」が23.6%（H29は28.0%）と最も多く、次いで「小学生」が15.6%（H29は9.0%）、「60～69歳」が13.8%（H29は17.2%）となっている。

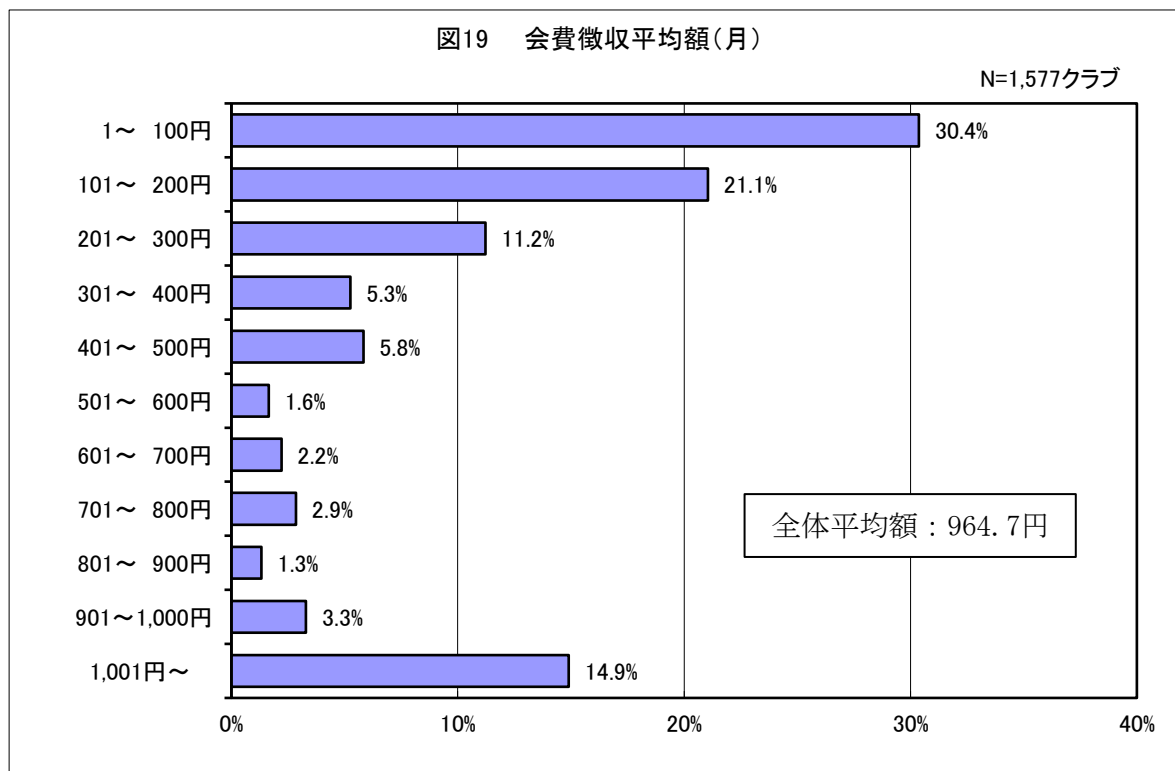
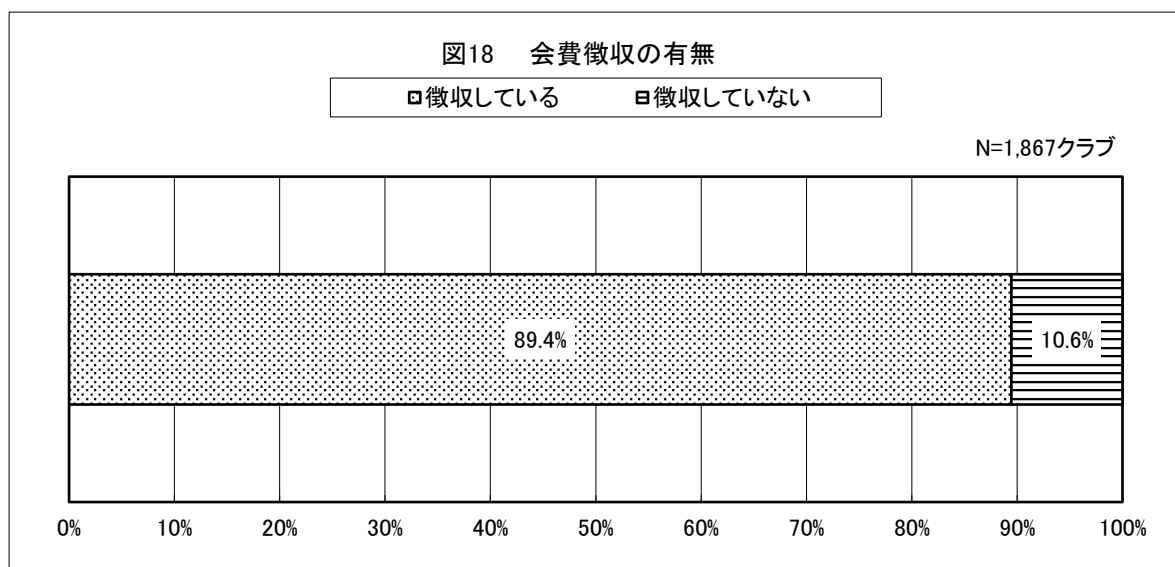


(2) クラブ会費

クラブの会費は「徴収している」が 89.4% (H29 は 91.2%) となっている。

会費を徴収しているクラブにおける、会費の平均額は、月額 964.7 円 (H29 は 1,032 円) となっている。

会費徴収額別に見ると、「1～100 円」が 30.4%、「101～200 円」が 21.1%、「1,001 円以上」が 14.9%となっている。

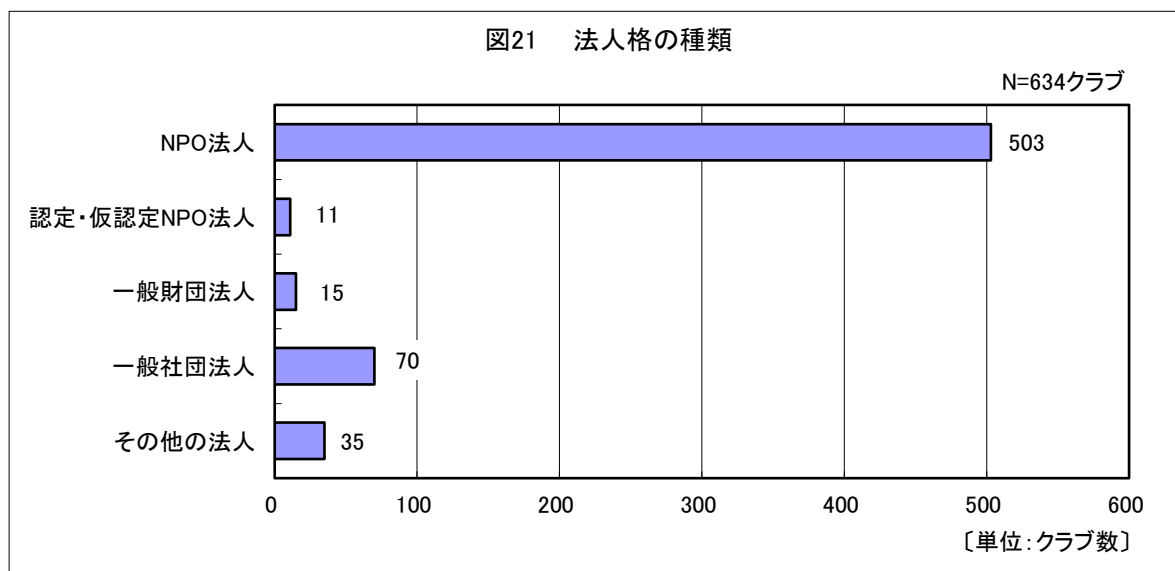
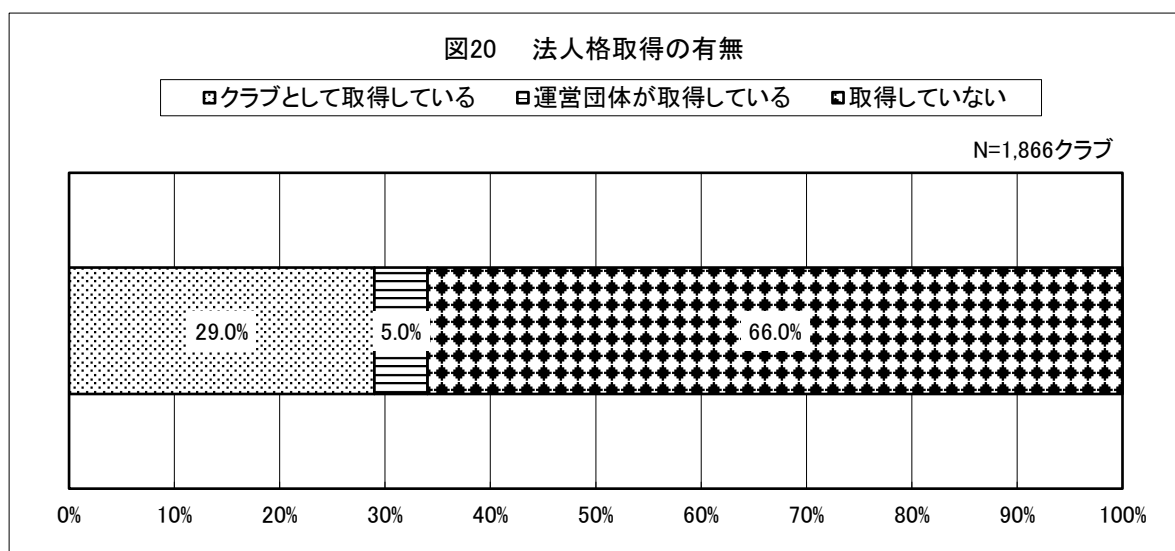


(3) 法人格の取得

法人格取得済みのクラブは、「クラブとして取得している」と「運営団体が取得している」の回答を合わせて 34.0%（H29 は 32.8%）である。

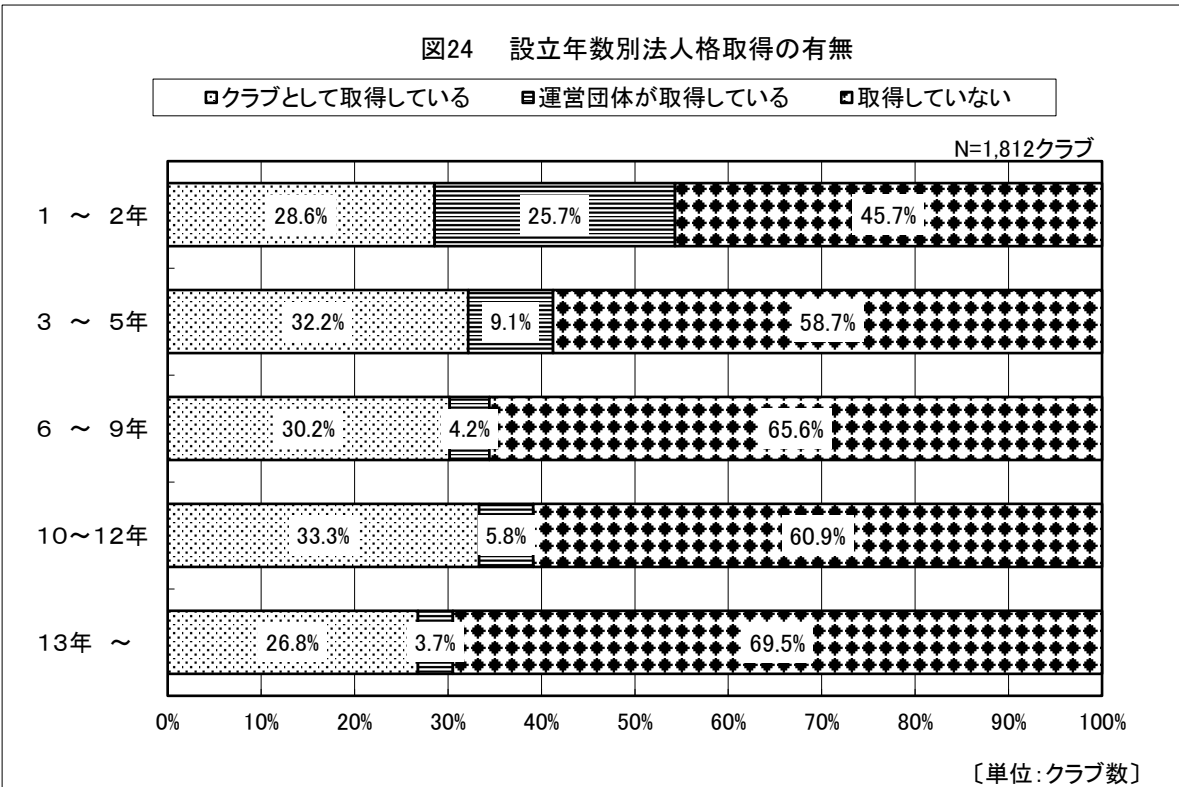
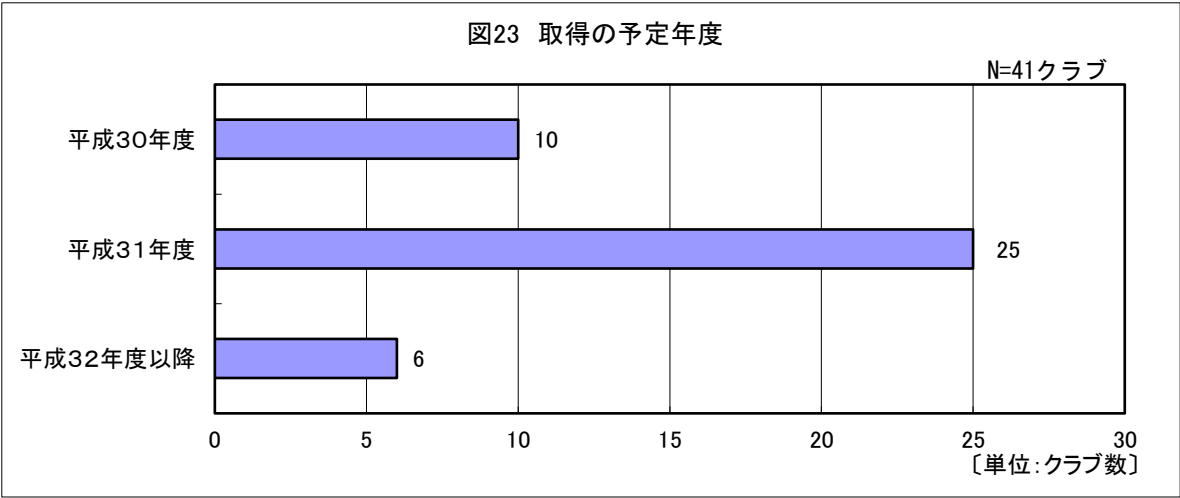
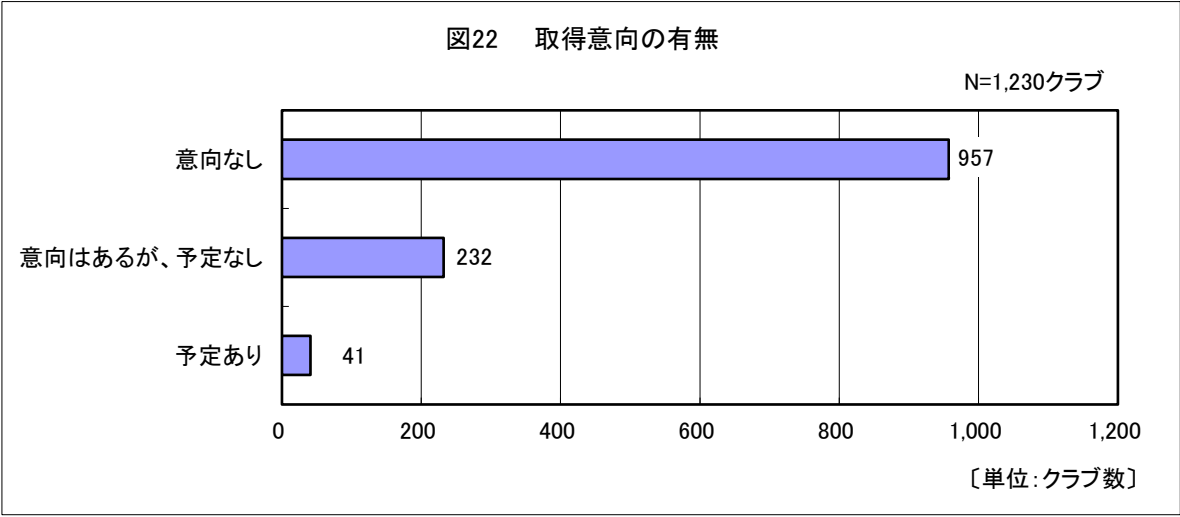
取得している法人格の種類は、「NPO 法人」が 503 クラブ（H29 は 509 クラブ）と最も多くなっている。

「その他」の回答には、「公益財団法人」などが含まれる。



法人格を取得していないクラブにおける今後の取得意向は、「意向なし」が 957 クラブ（H29 は 941 クラブ）、「意向はあるが、予定なし」が 232 クラブ（H29 は 272 クラブ）となっている。

法人格を取得する予定の年度は、「平成 30 年度」が 10 クラブ、「平成 31 年度」が 25 クラブとなっている。

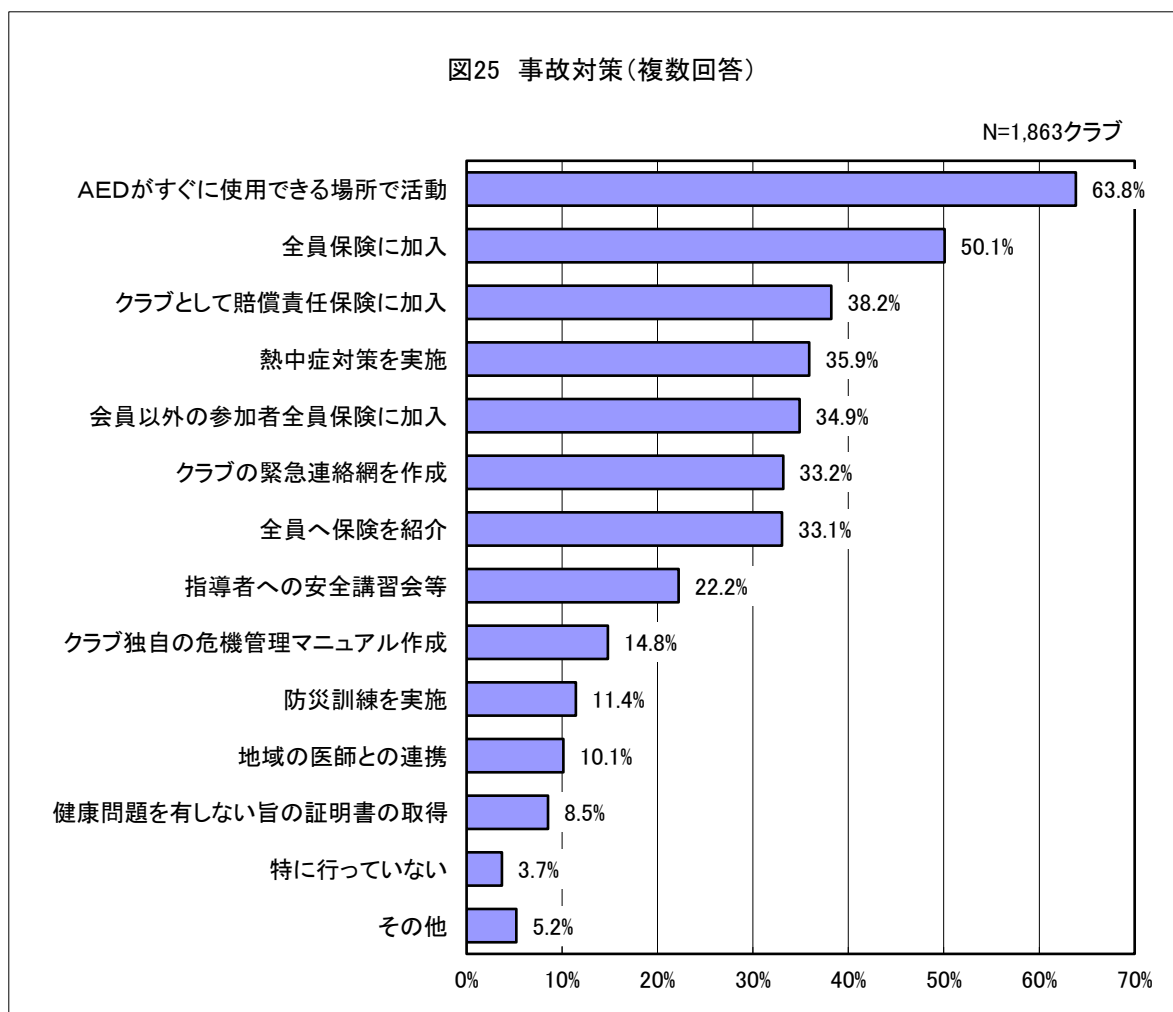


(4) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」が63.8%(H29は65.2%)と最も高く、次いで、「全員保険に加入」が50.1%(H29は51.4%)、「クラブとして賠償責任保険に加入」が38.2%(H29は39.6%)と続いている。

「その他」の回答のうち、主要なものは以下が挙げられる。

- ・「(会員ではなく) 事業、イベントを対象に保険に加入する」
- ・「防災士、看護師、救急救命士等の有資格者を事務局員や役員に配置」
- ・「救命講習会等を開催、参加」



(5) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目数は、「6～10種目」が38.6%、(H29は35.8%)、「3～5種目」が28.7%(H29は23.9%)となっている。

クラブの文化活動種目数は、「1～2種目」が81.7%(H29は70.6%)、「3～5種目」が16.6%(H29は20.1%)となっている。

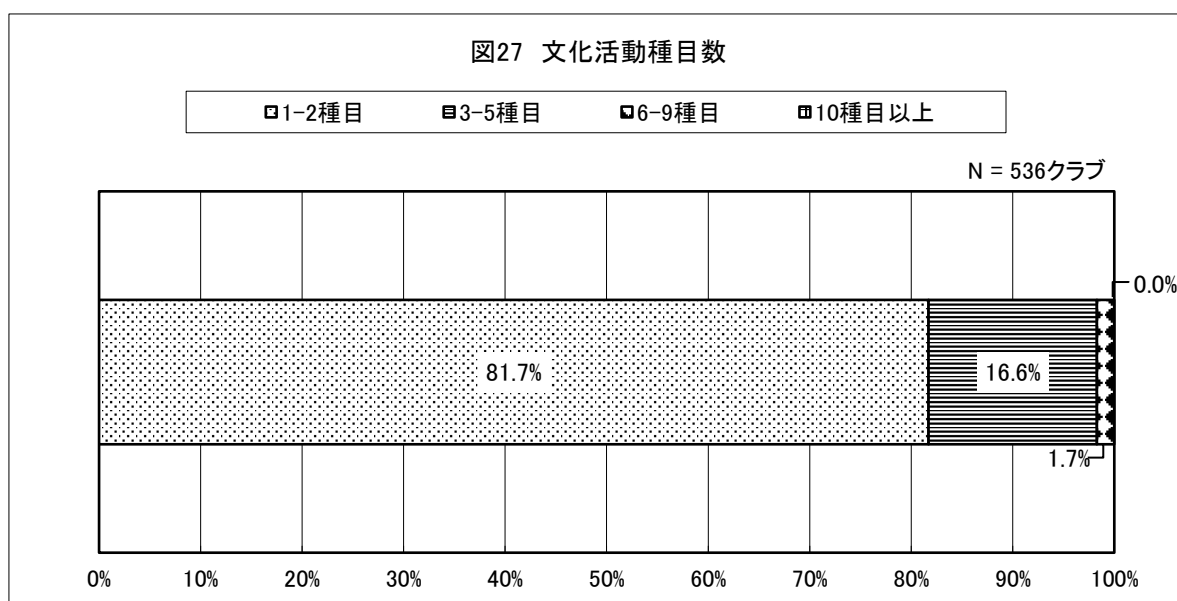
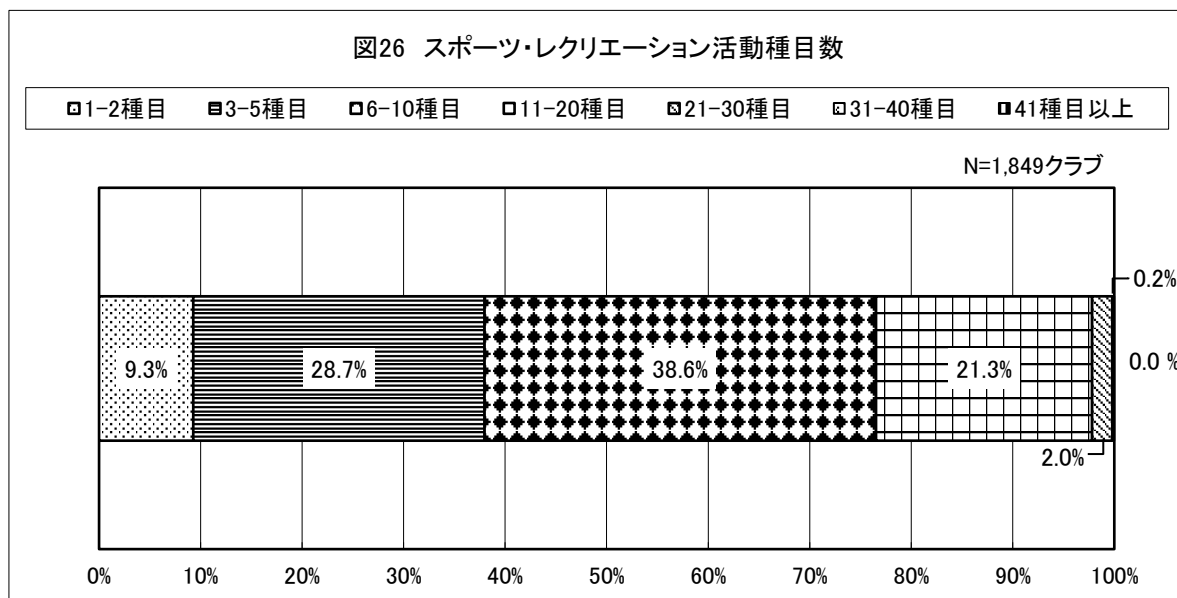
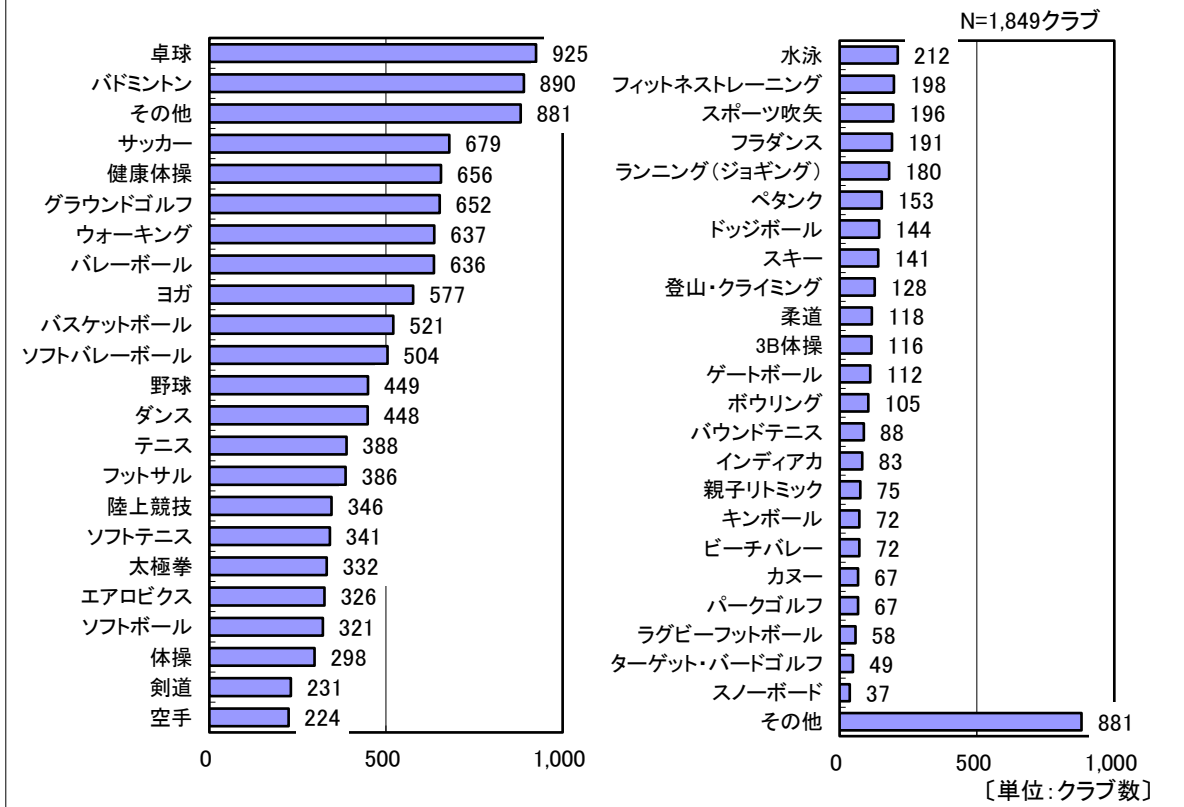
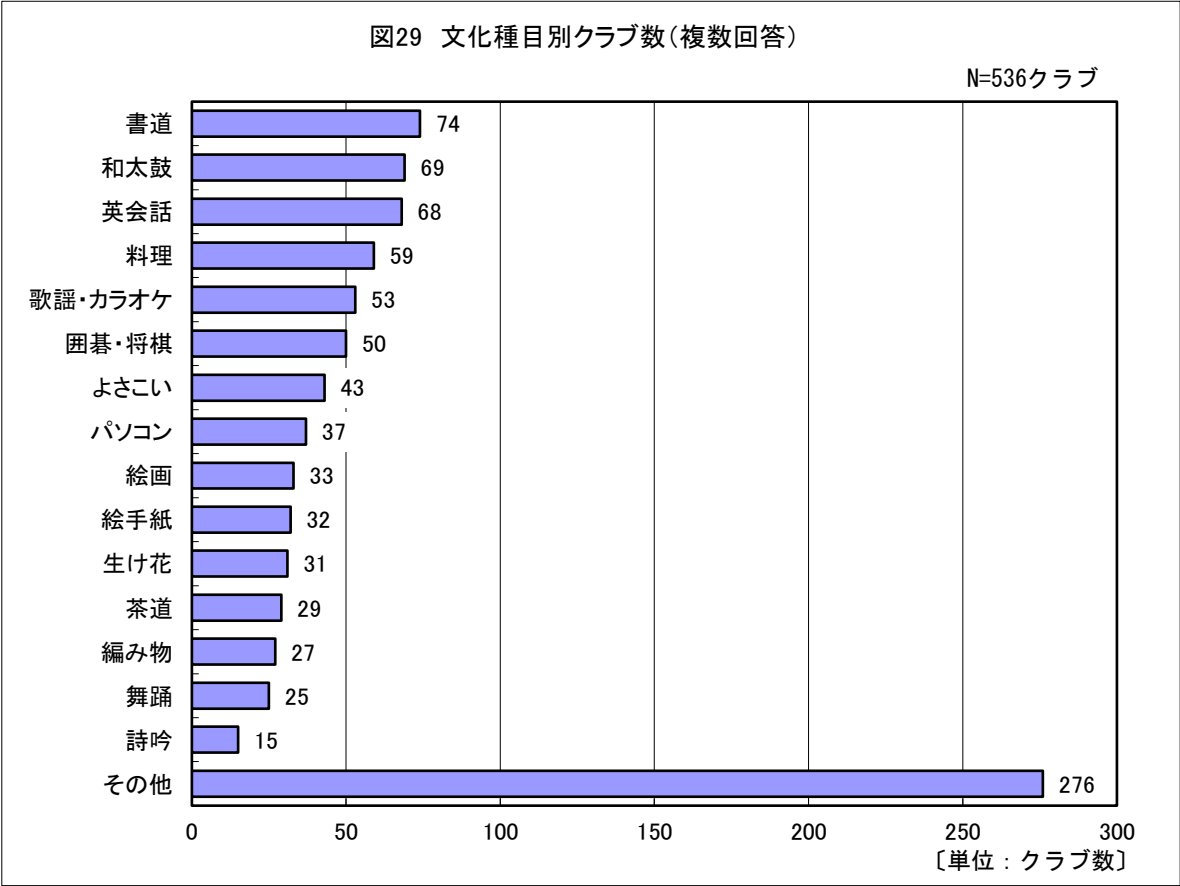


図28 スポーツ・レクリエーション種目別クラブ数(複数回答)



「その他」の回答のうち、主要なものは以下が挙げられる。

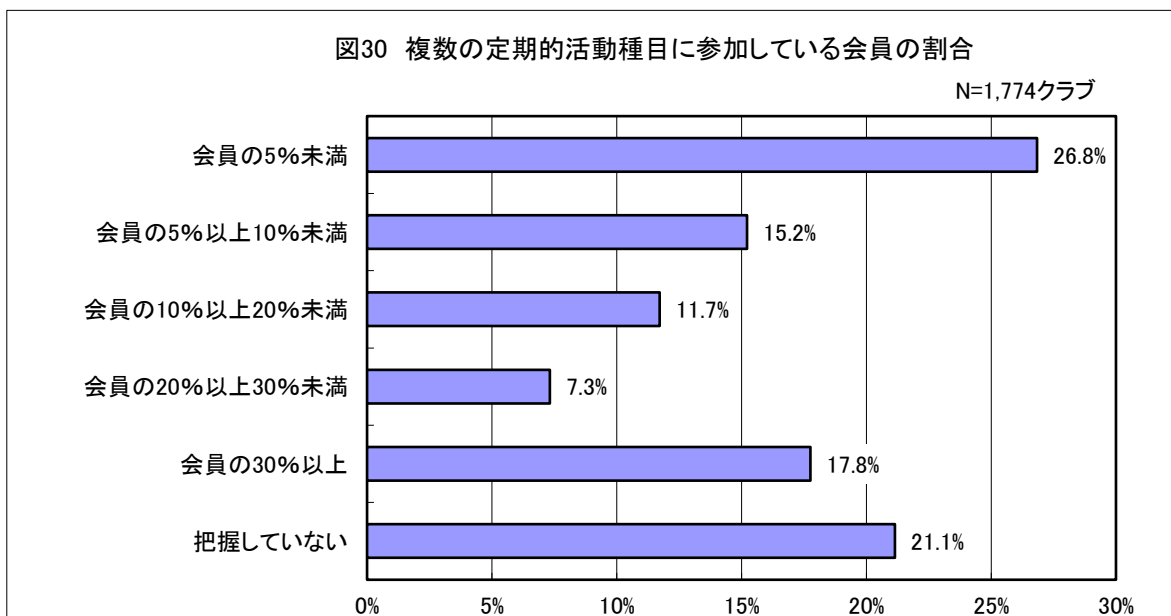
- ・「クォーターテニス、ショートテニス、ミニテニス」
- ・「ミニバレー」
- ・「ピラティス」
- ・「ビーチボールバレー」
- ・「各種のニュースポーツ」
- ・「ファミリーバドミントン」
- ・「バトントワリング」
- ・「カローリング」
- ・「ゴルフ、スナッグゴルフ」
- ・「ストレッチ」



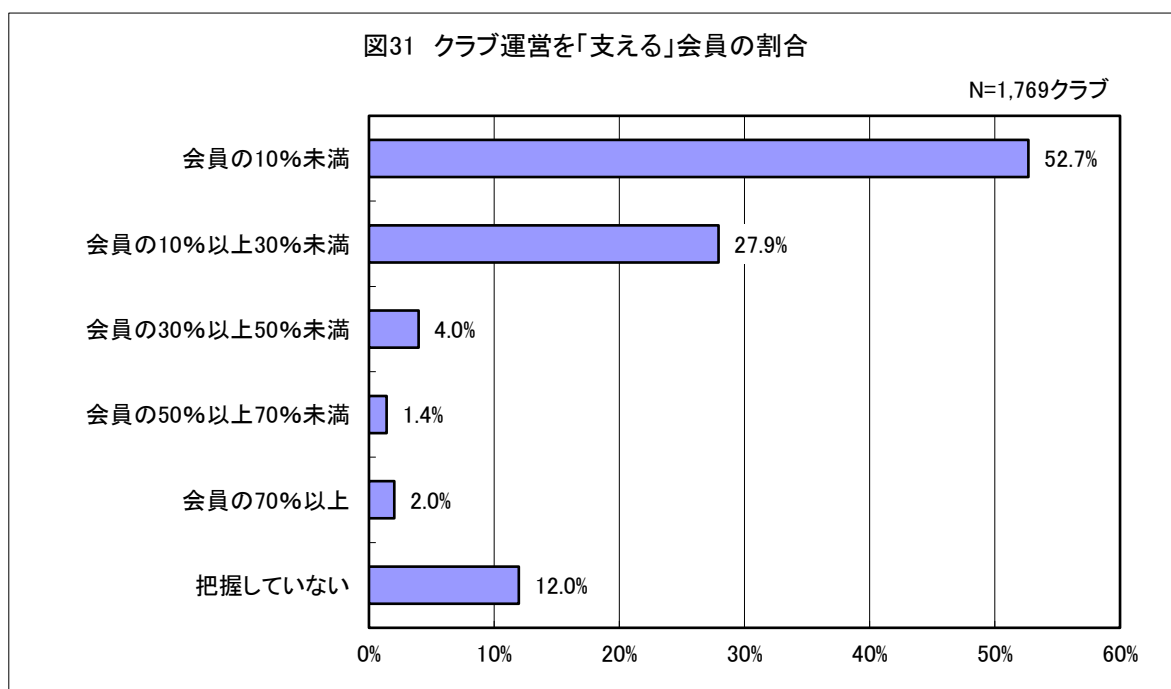
「その他」の回答のうち、主要なものは以下が挙げられる。

- ・「手芸教室、ものづくり教室」
- ・「健康麻雀」
- ・「コーラス、合唱」

複数の定期的活動種目に参加している会員の割合は、「会員の5%未満」が26.8%（H29は29.5%）、「会員の30%以上」が17.8%（H29は17.5%）、「会員の5%以上10%未満」が15.2%（H29は16.3%）となっている。



クラブの運営を「支える」ための活動に携わっている会員の割合は、「会員の10%未満」が52.7%（H29は52.1%）、「会員の10%以上30%未満」が27.9%（H29は28.6%）、「会員の30%以上50%未満」が4.0%（H29は4.4%）となっている。



(6) クラブ所属のスポーツ指導者

クラブ所属のスポーツ指導者数は、1クラブに平均16.5人(H29は平均19人)が所属しており、そのうち、「有資格指導者」は50.1%(H29は48.2%)である。

有資格指導者のうち、手当有の指導者は58.2%(H29は53.9%)である。

資格を持たない指導者のうち、手当有の指導者は50.1%(H29は43.6%)である。

スポーツ指導者の手当の額を回答したクラブの平均額は、「有資格指導者」では平均3,578円(H29は3,149円)、「資格を持たない指導者」では平均2,143円(H29は1,602円)である。

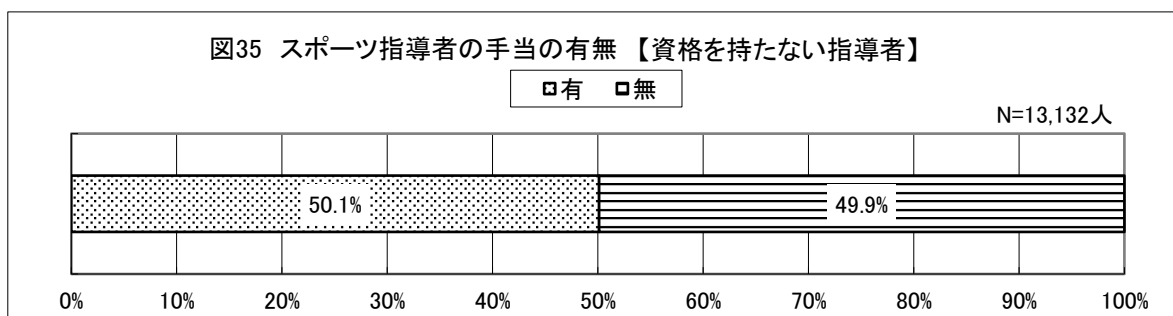
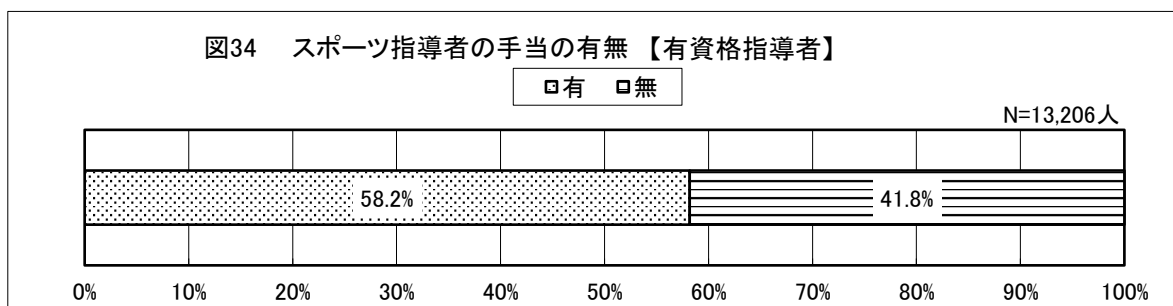
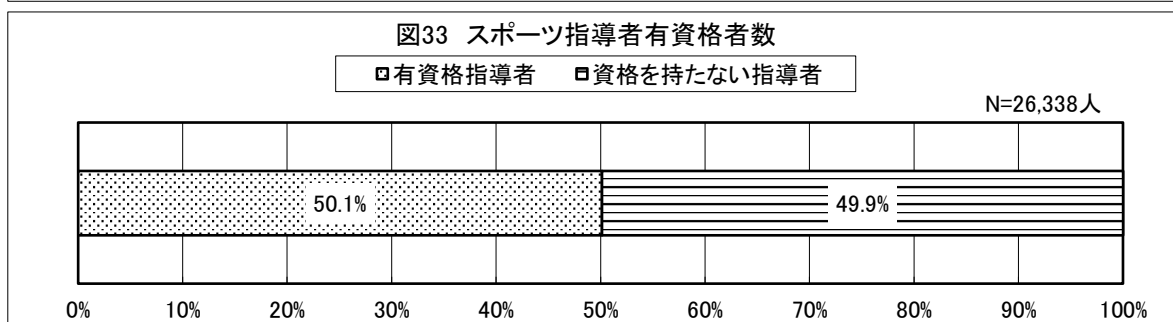
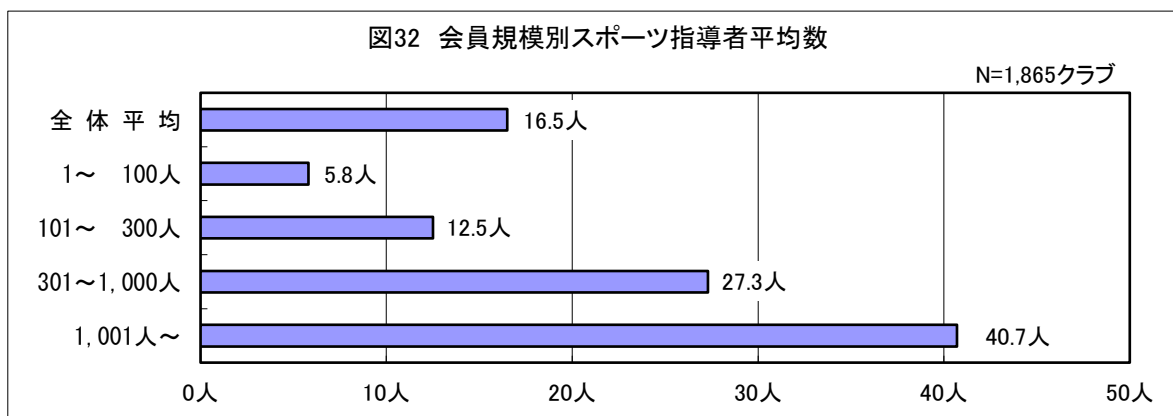
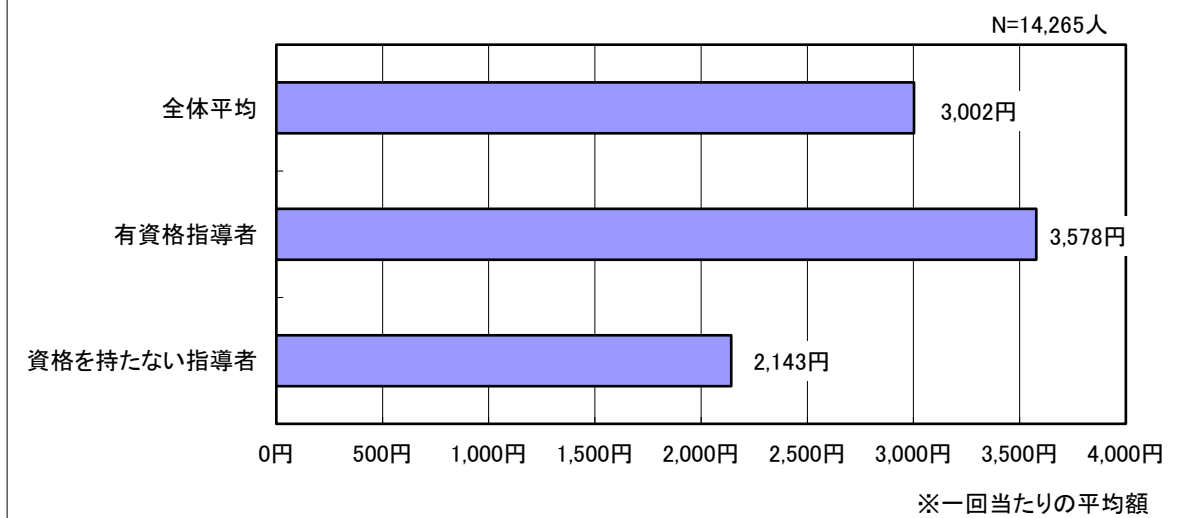
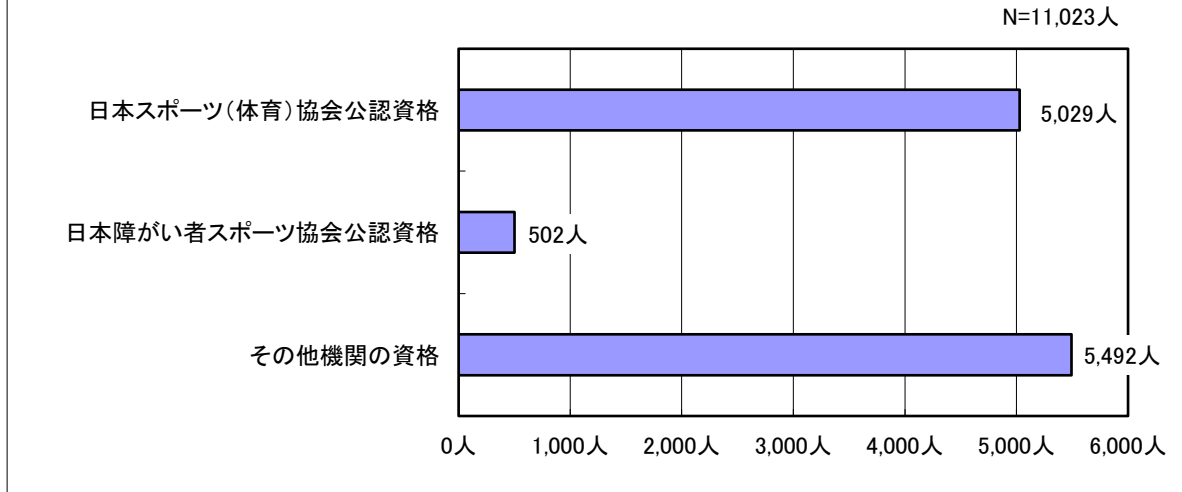


図36 スポーツ指導者の有資格者別の手当の平均額



有資格スポーツ指導者の認定機関は、「(公財)日本スポーツ(体育)協会公認資格」が5,029人、「(公財)日本障がい者スポーツ協会公認資格」が502人となっている。

図37 有資格スポーツ指導者の認定機関別人数



「その他機関の資格」の回答のうち、主要なものは以下が挙げられる。

- ・「日本サッカー協会公認資格」
- ・「健康運動指導士、健康運動実践指導者」
- ・「スポーツ少年団認定員」
- ・「ヨガインストラクター」

(7) クラブの事務局体制

①クラブマネジャー

クラブマネジャーの配置は、「配置している」が 53.6% (H29 は 57.4%)、「配置していない」が 46.4% (H29 は 42.6%) となっている。

クラブマネジャーの勤務形態別にみると、「常勤(週4日以上)」が 42.9% (H29 は 44.3%) となっている。

クラブマネジャーの手当の有無別にみると、常勤のクラブマネジャーでは、「手当有」が 81.4% (H29 は 79.9%) となっている。非常勤のクラブマネジャーでは、「手当有」が 43.1% (H29 は 40.6%) となっている。

クラブマネジャーの手当の額を回答したクラブの平均額は、「常勤」では平均 8,759 円/日(H29 は 10,390 円/日)、「非常勤」では平均 4,018 円/日(H29 は 4,195 円/日) となっている。

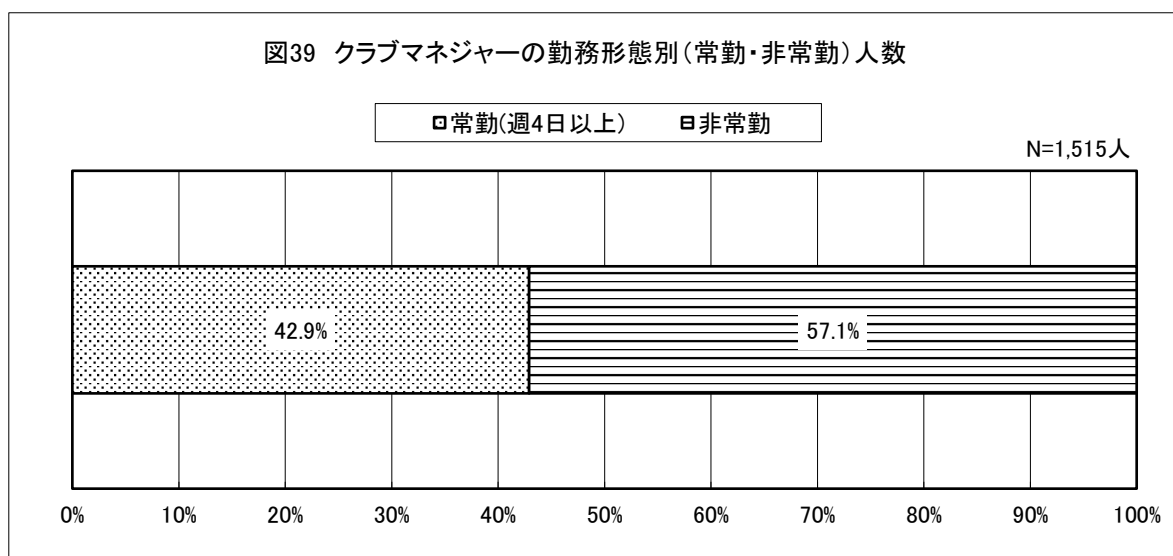
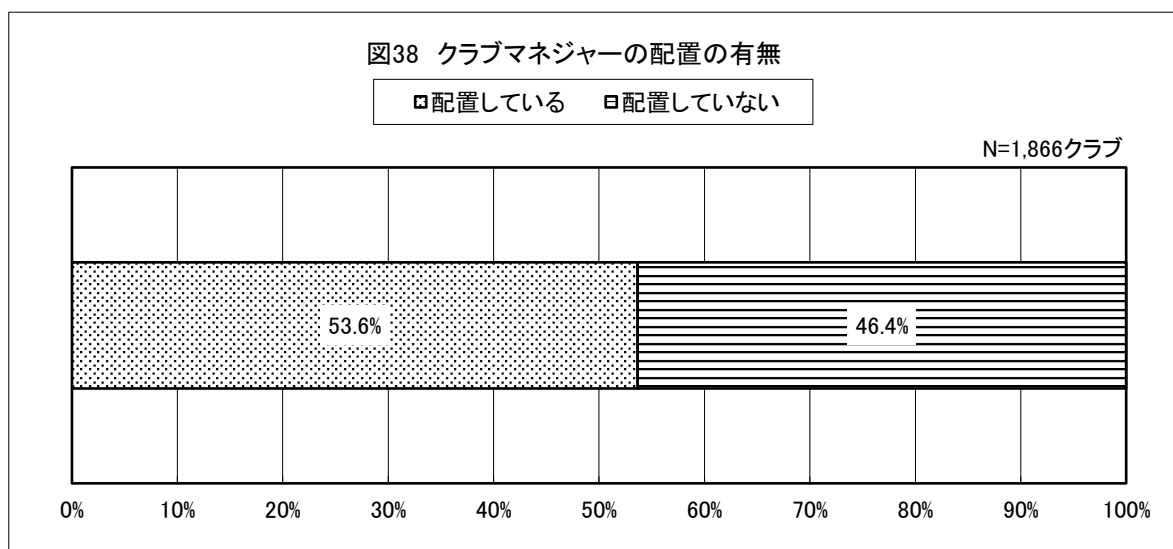


図40 クラブマネジャーの手当の有無【常勤】

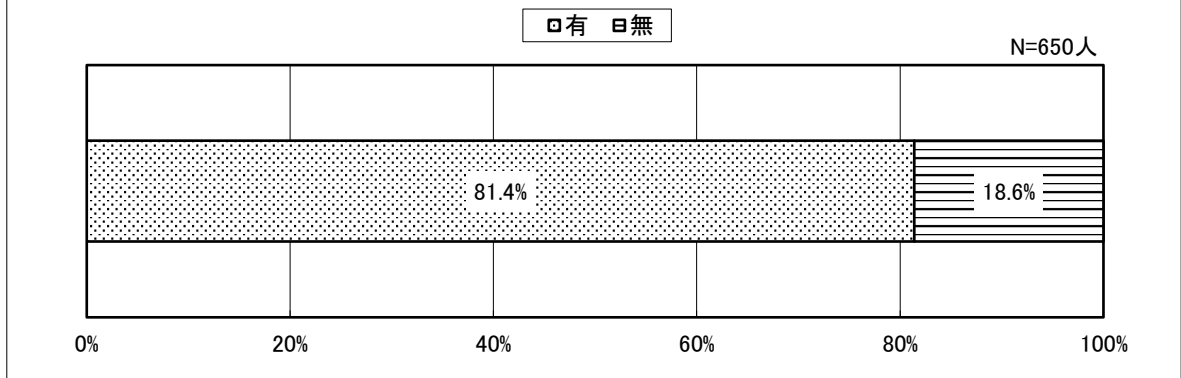


図41 クラブマネジャーの手当の有無【非常勤】

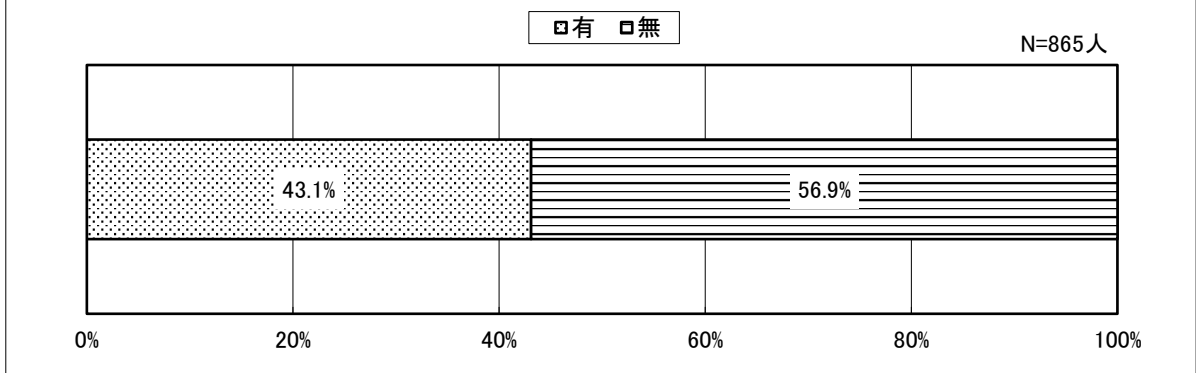
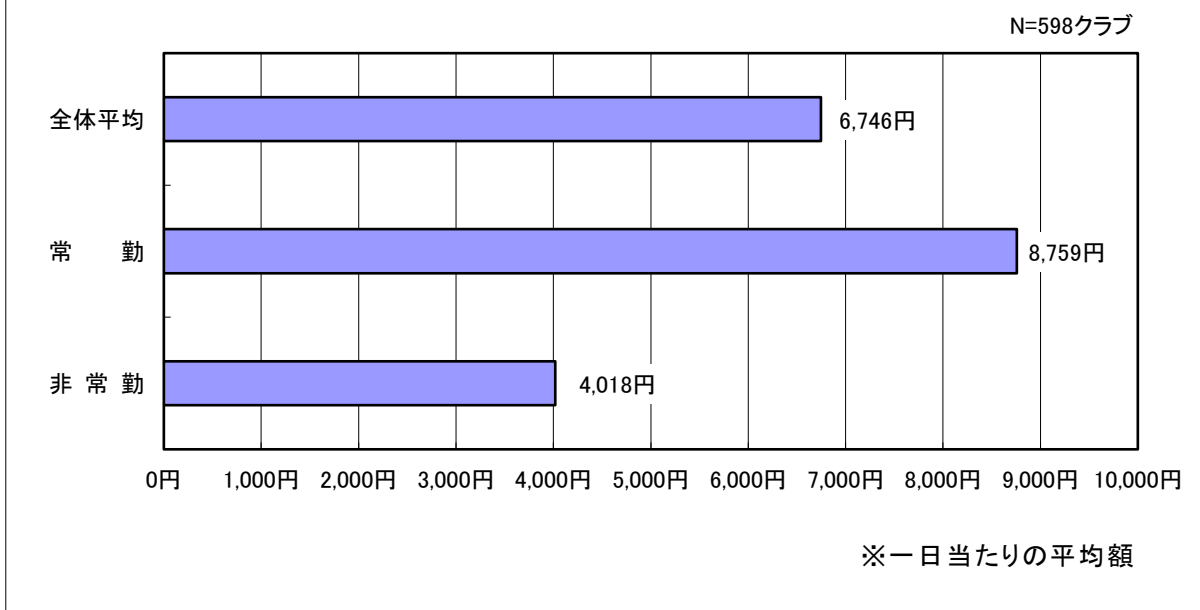


図42 クラブマネジャーの勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額



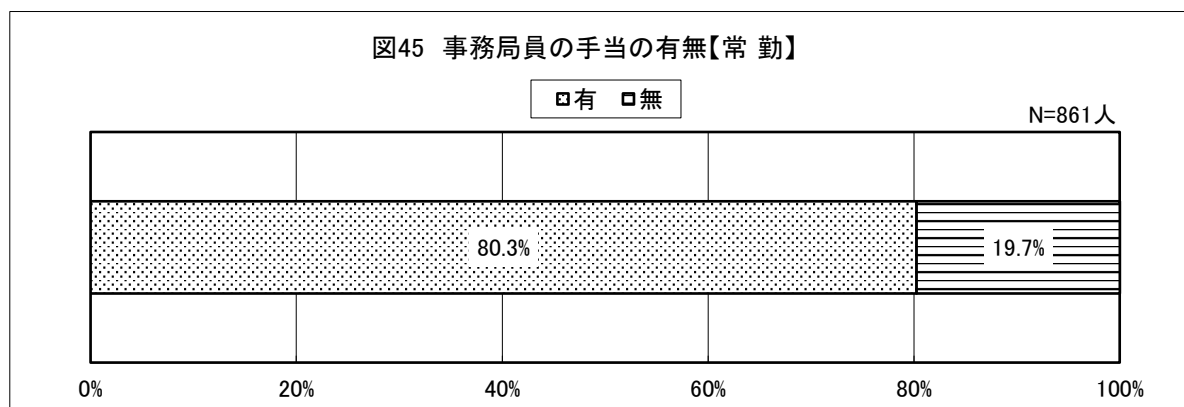
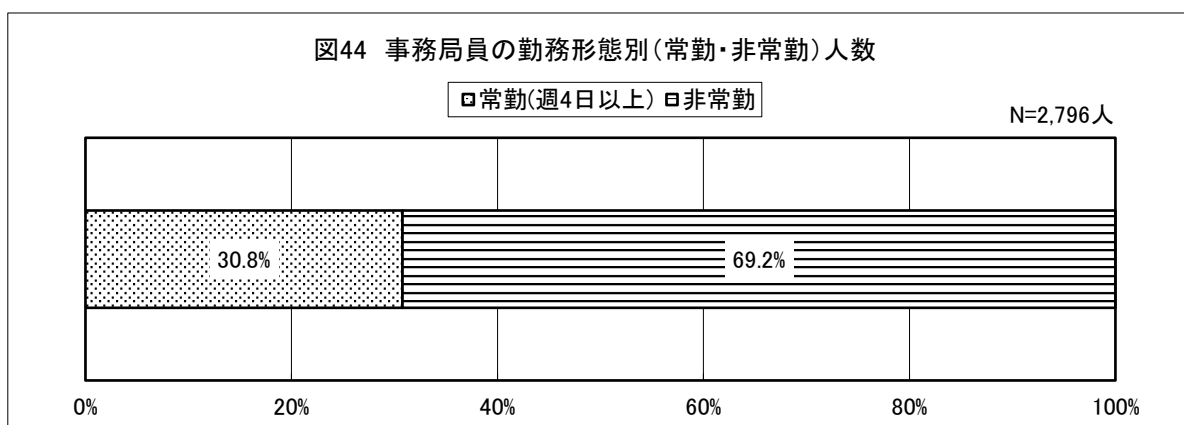
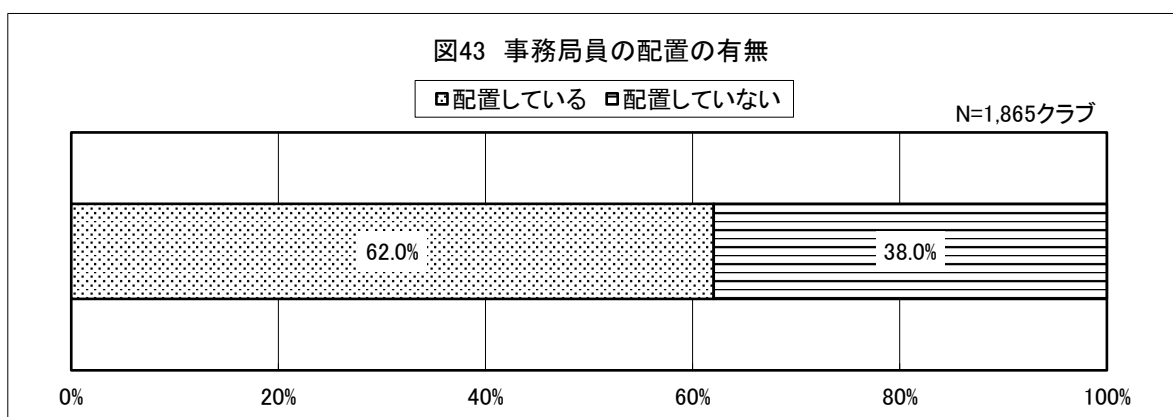
②事務局員

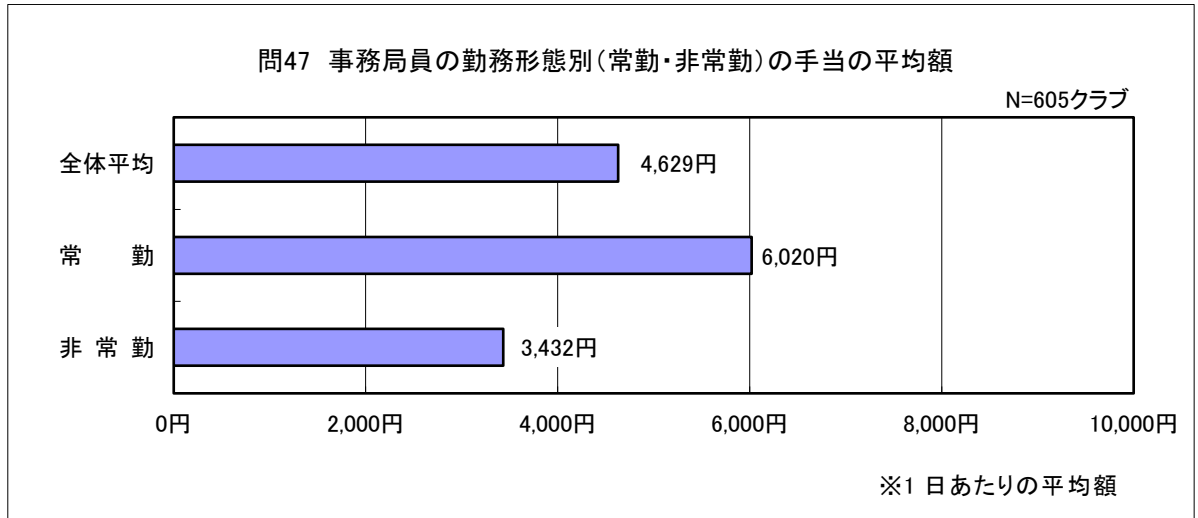
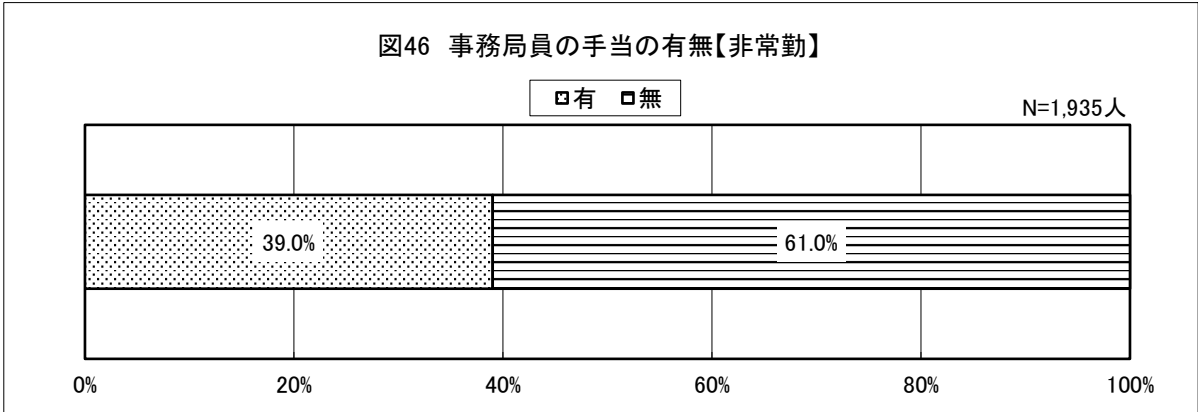
クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が62.0%（H29は62.5%）となっている。

事務局員の勤務形態別にみると、「常勤（週4日以上）」が30.8%（H29は31.3%）となっている。

事務局員の手当の有無別にみると、常勤の事務局員では、「手当有」が80.3%（H29は72.3%）となっており、非常勤の事務局員では、「手当有」が39.0%（H29は38.9%）となっている。

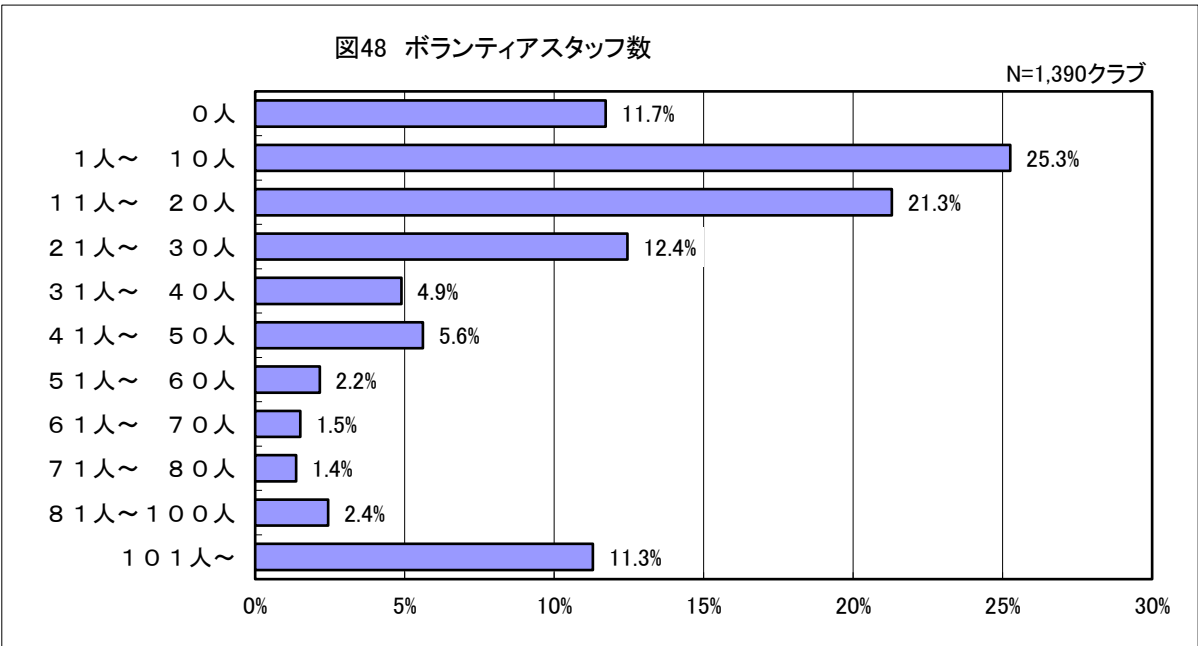
手当の平均額は、「常勤」では平均6,020円/日（H29は8,355円/日）、「非常勤」では平均3,432円/日（H29は4,195円/日）となっている。





③ ボランティアスタッフ

クラブ運営に関わるボランティアスタッフの延べ人数は、「1～10人」が25.3%（H29は21.4%）と最も高く、次いで「11～20人」が21.3%（H29は21.1%）、「21～30人」が12.4%（H29は11.2%）となっている。



(8) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「1～1,000,000円」が35.0%（H29は30.5%）、次いで「10,000,001円～」が19.9%（H29は21.3%）、「1,000,001～2,000,000円」が13.4%（H29は15.4%）となっている。

クラブの収入に占める自己財源率は、「91～100%」が39.6%（H29は30.0%）、「71～90%」が19.7%（H29は21.6%）、「51～70%」が12.7%（H29は15.5%）となっている。

※「自己財源率」とは、自己財源を「会費・事業費・委託費」とし、これらが全体収入に占める割合をいう。

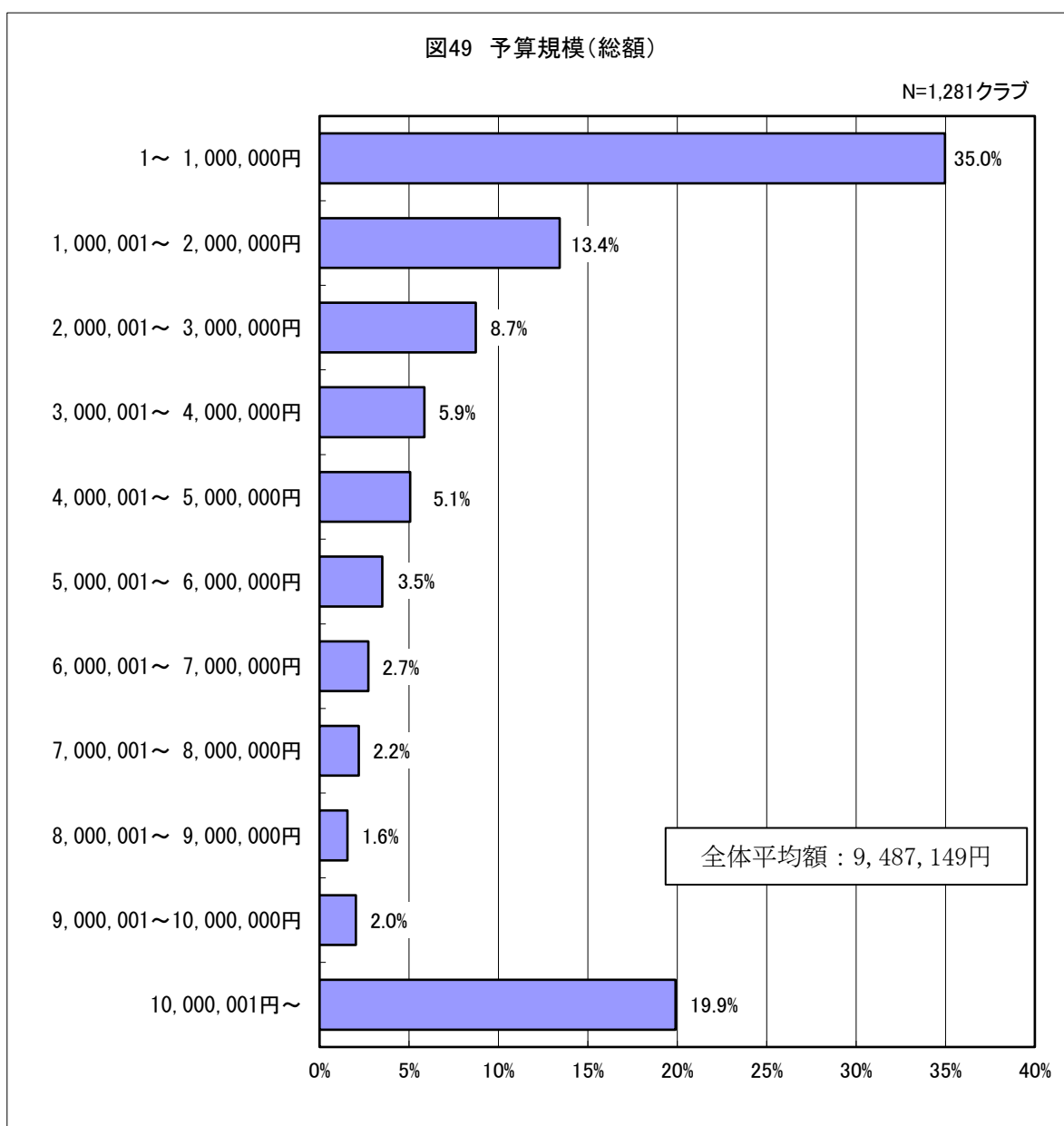
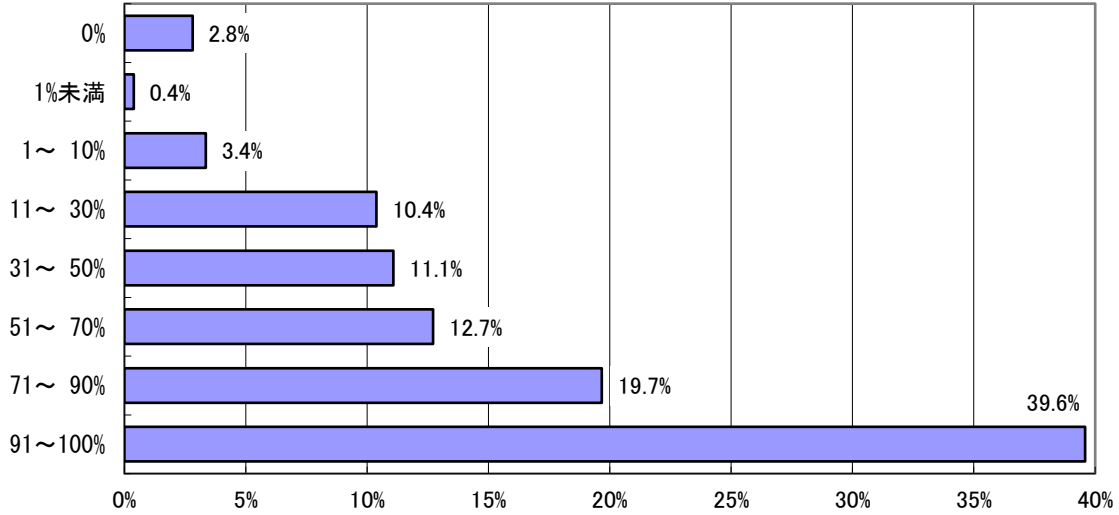


図50 自己財源(会費・事業費・委託費)率

N=1,281クラブ

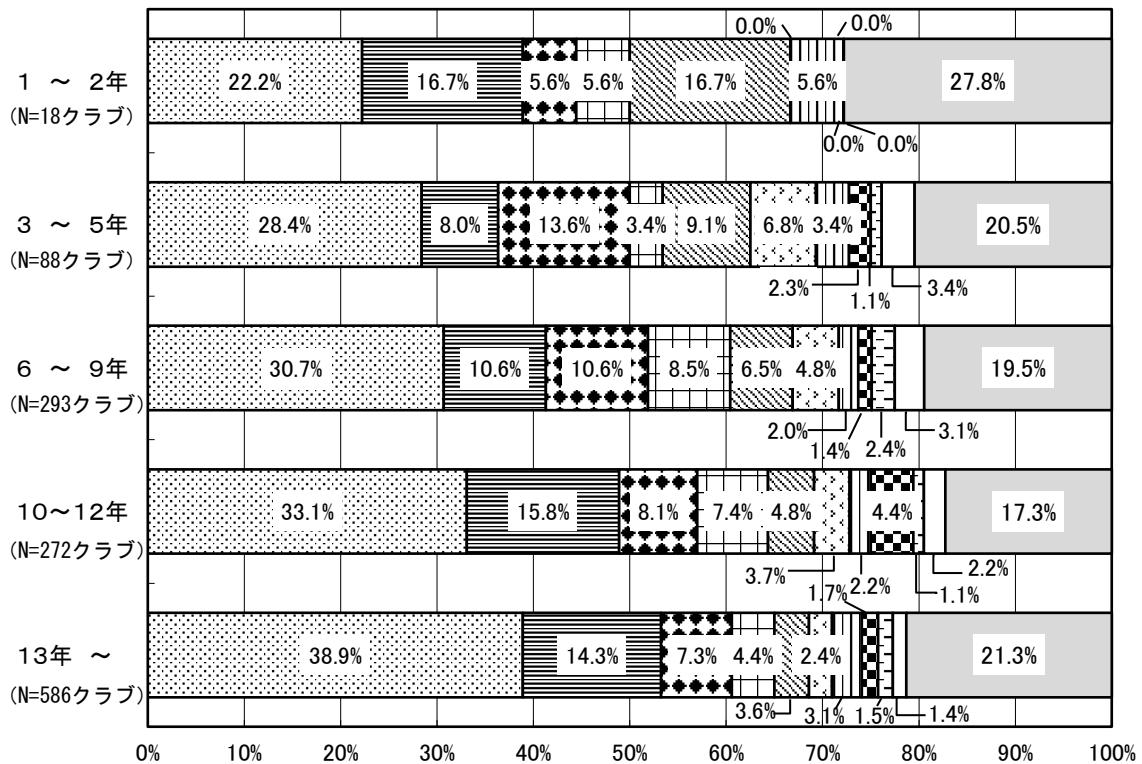
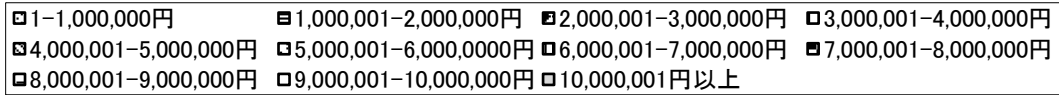


※縦軸の数値について、0.1%以上は上の項目に含まれる。(例) 10.1%は、11%~30%に含まれる。

クラブの設立年数別予算規模(総額)を見ると、設立年数が長くなるほど、予算額が低いクラブの割合が高くなる傾向にある。

図51 設立年数別予算規模(総額)

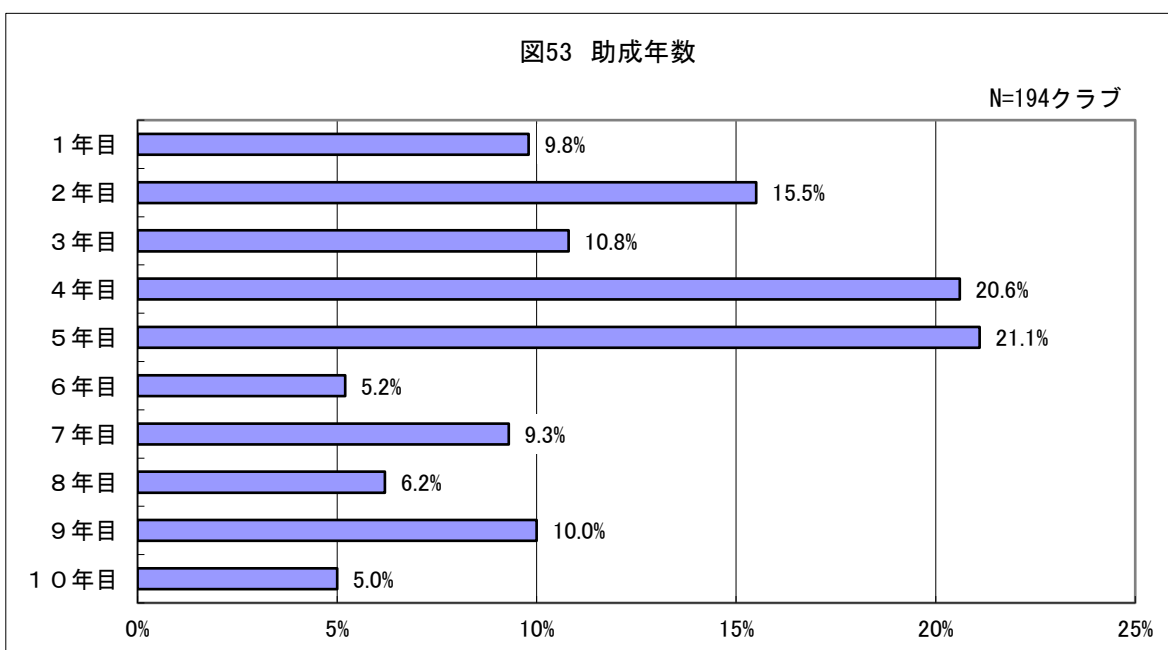
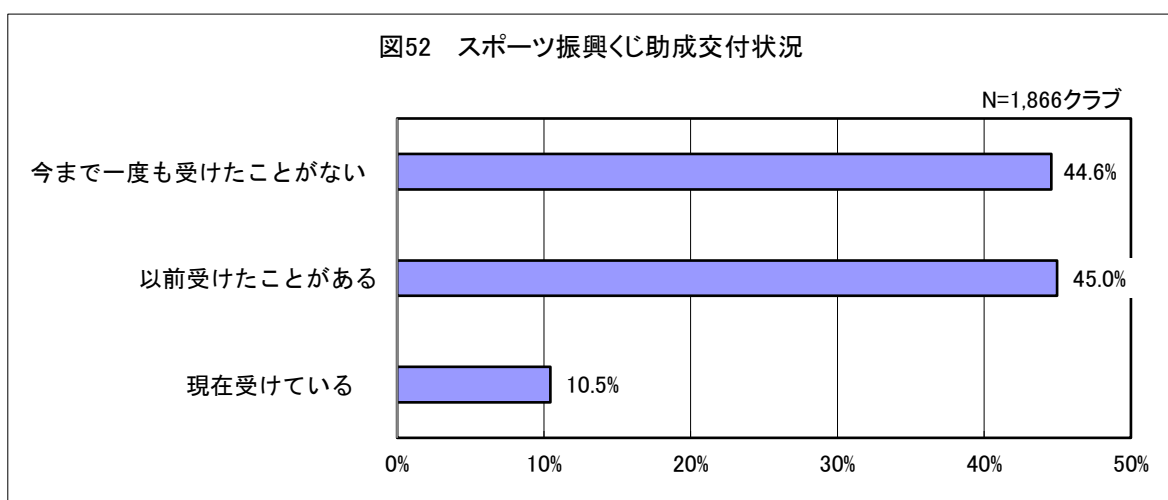
N=1,257クラブ



(9) スポーツ振興くじ助成交付状況

スポーツ振興くじ助成(toto助成)の交付状況は、「以前受けたことがある」が45.0%(H29は43.7%)、「今まで一度も受けたことがない」が44.6%(H29は42.8%)となっている。

スポーツ振興くじ助成を受けているクラブの助成年数は、「5年目」が21.1%と最も高く、「4年目」が20.6%、「2年目」が15.5%となっている。
※助成年数は、助成を受けている事業のうち、助成年数が最も長い事業をクラブごとにカウントし、集計している。

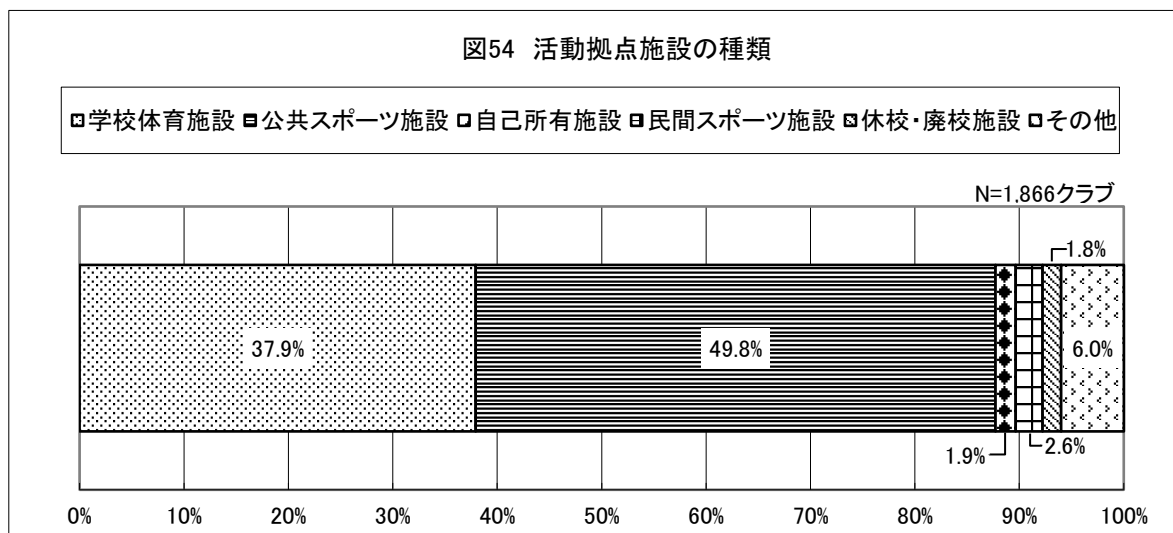


(10) クラブの活動等拠点施設

活動拠点施設の種類は、「公共スポーツ施設」が 49.8%（H29 は 49.6%）、
「学校体育施設」が 37.9%（H29 は 37.1%）となっている。

「その他」の回答のうち、主要なものは以下が挙げられる。

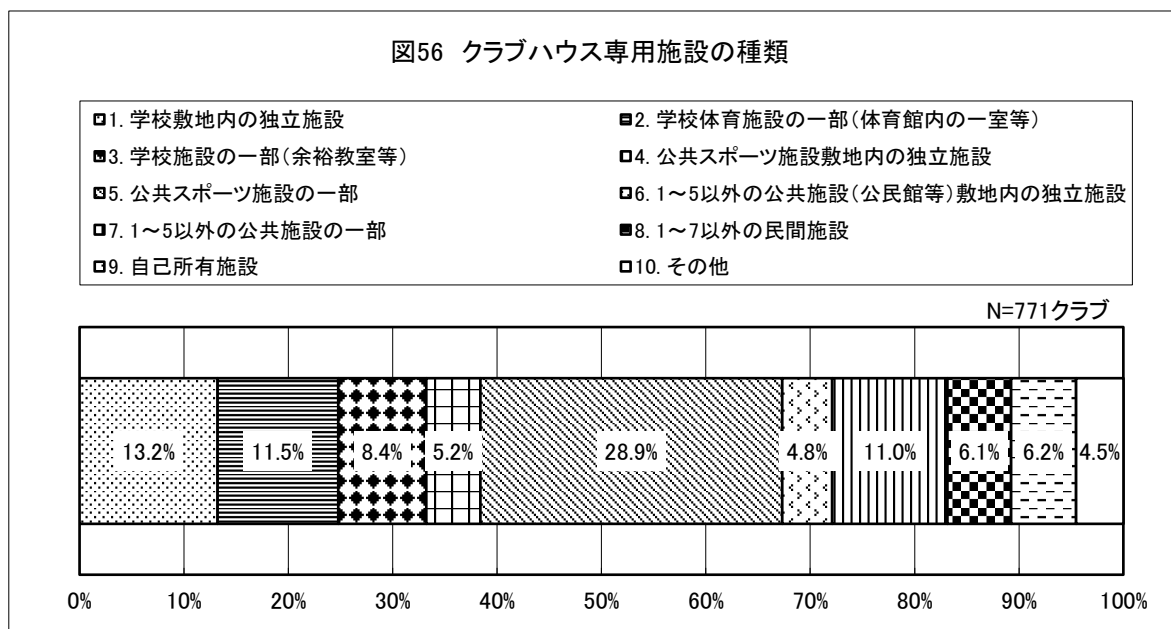
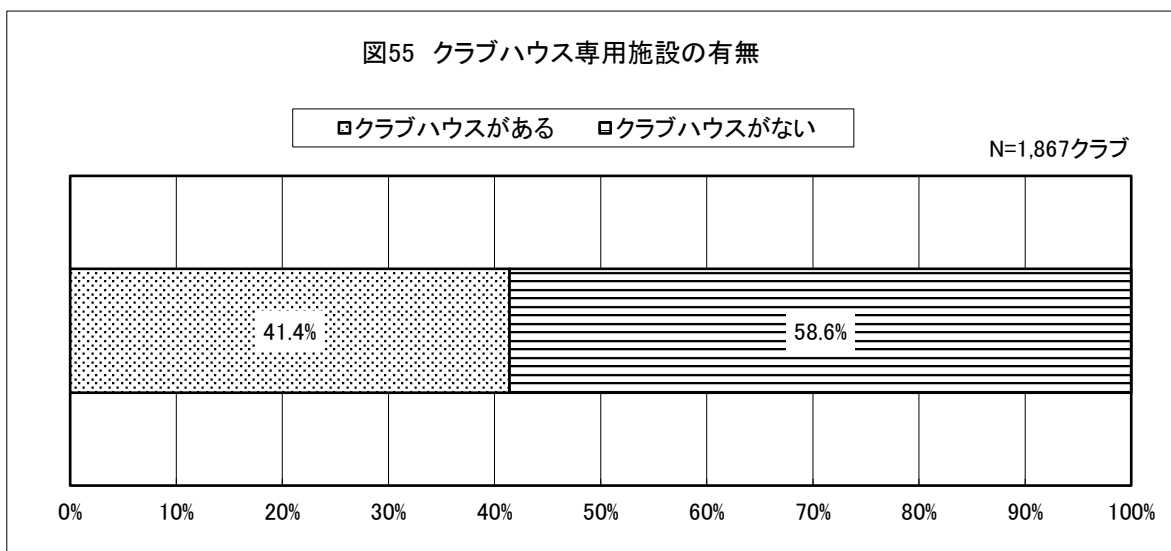
- ・「公民館」
- ・「コミュニティセンター」
- ・「複数の公共施設」（特に決まっていない）



(11) クラブハウス

クラブハウス専用施設の有無は、「クラブハウスがある」が 41.4% (H29 は 44.3%) となっている。

クラブハウス専用施設の種類の種類は、「公共スポーツ施設の一部」が 28.9% (H29 は 32.2%)、「学校敷地内の独立施設」が 13.2% (H29 は 12.9%)、「学校体育施設の一部」が 11.5% (H29 は 9.1%) となっている。

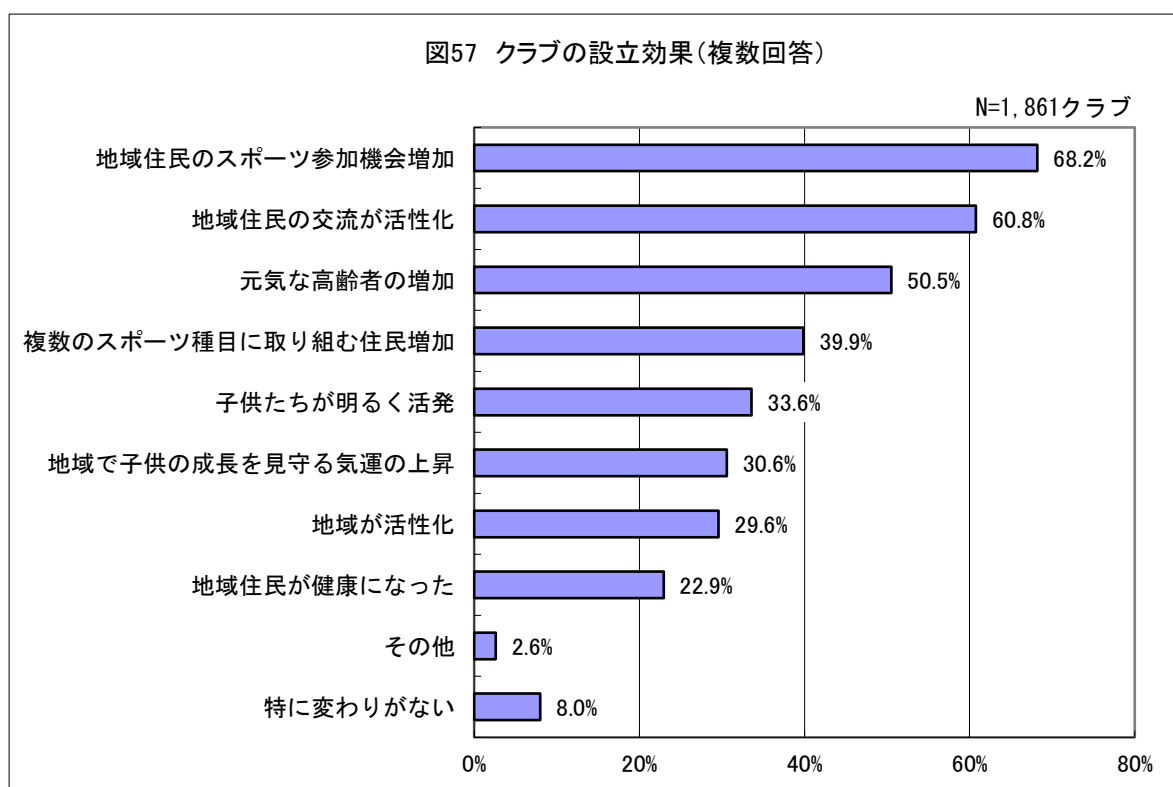


(12) クラブの設立効果

クラブ設立による地域への効果は、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」が68.2%（H29は74.6%）と最も高く、次いで「地域住民間の交流が活発化した」が60.8%（H29は66.5%）、「元気な高齢者の増加」が50.5%（H29は54.1%）と続いている。

「その他」の回答のうち、主要なものは以下が挙げられる。

- ・「子どもがスポーツに触れる機会の増加」
- ・「地域住民が地域活動に参加する機会の増加」



(13) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」が71.4%（H29は72.0%）、「会費・参加費など受益者負担による財源確保」が56.7%（H29は59.0%）、「指導者の確保（養成）」が52.5%（H29は55.8%）となっている。

「その他」の回答のうち、主要なものは以下が挙げられる。

- ・「クラブの認知度向上」
- ・「会員の確保」

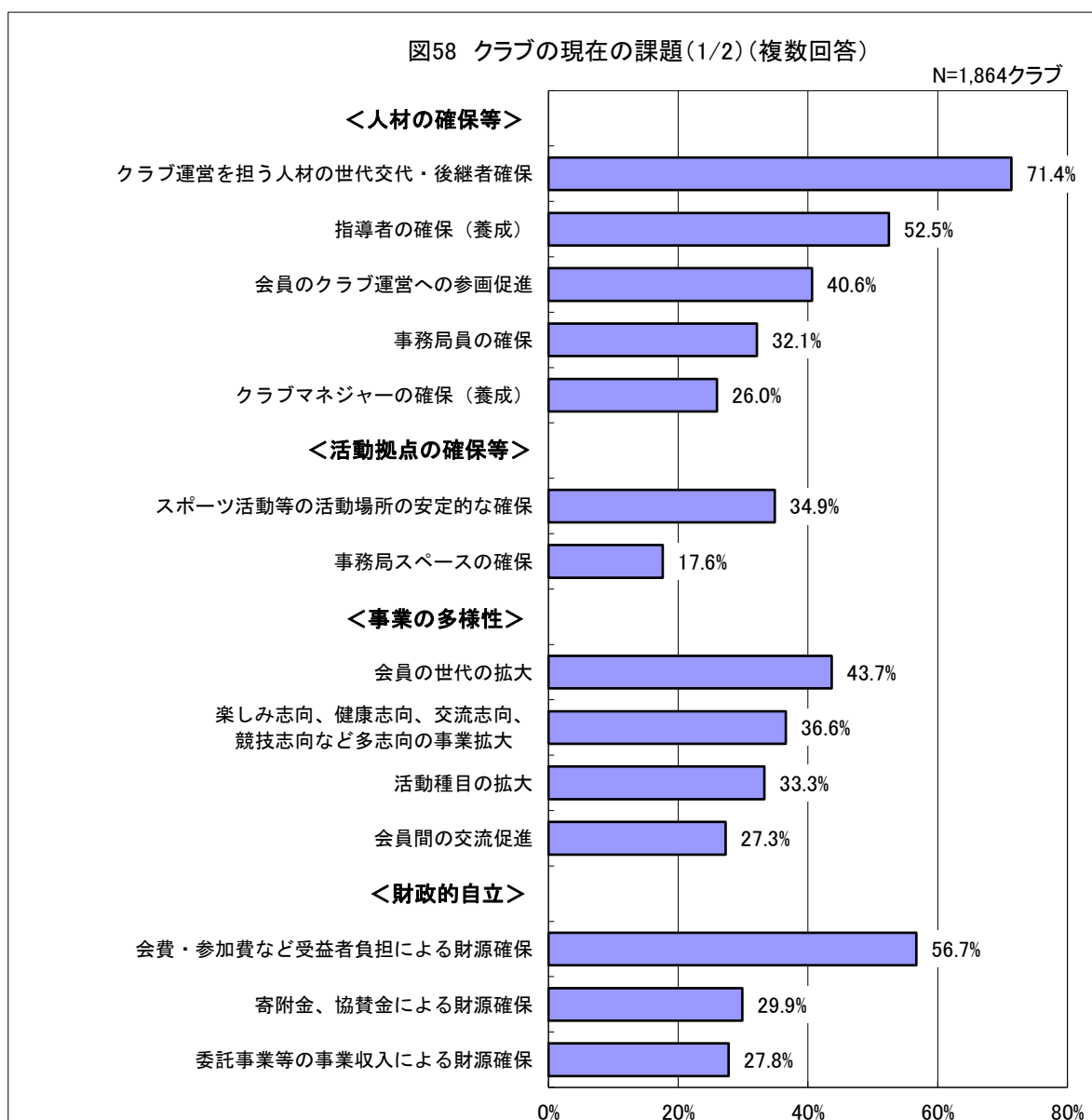
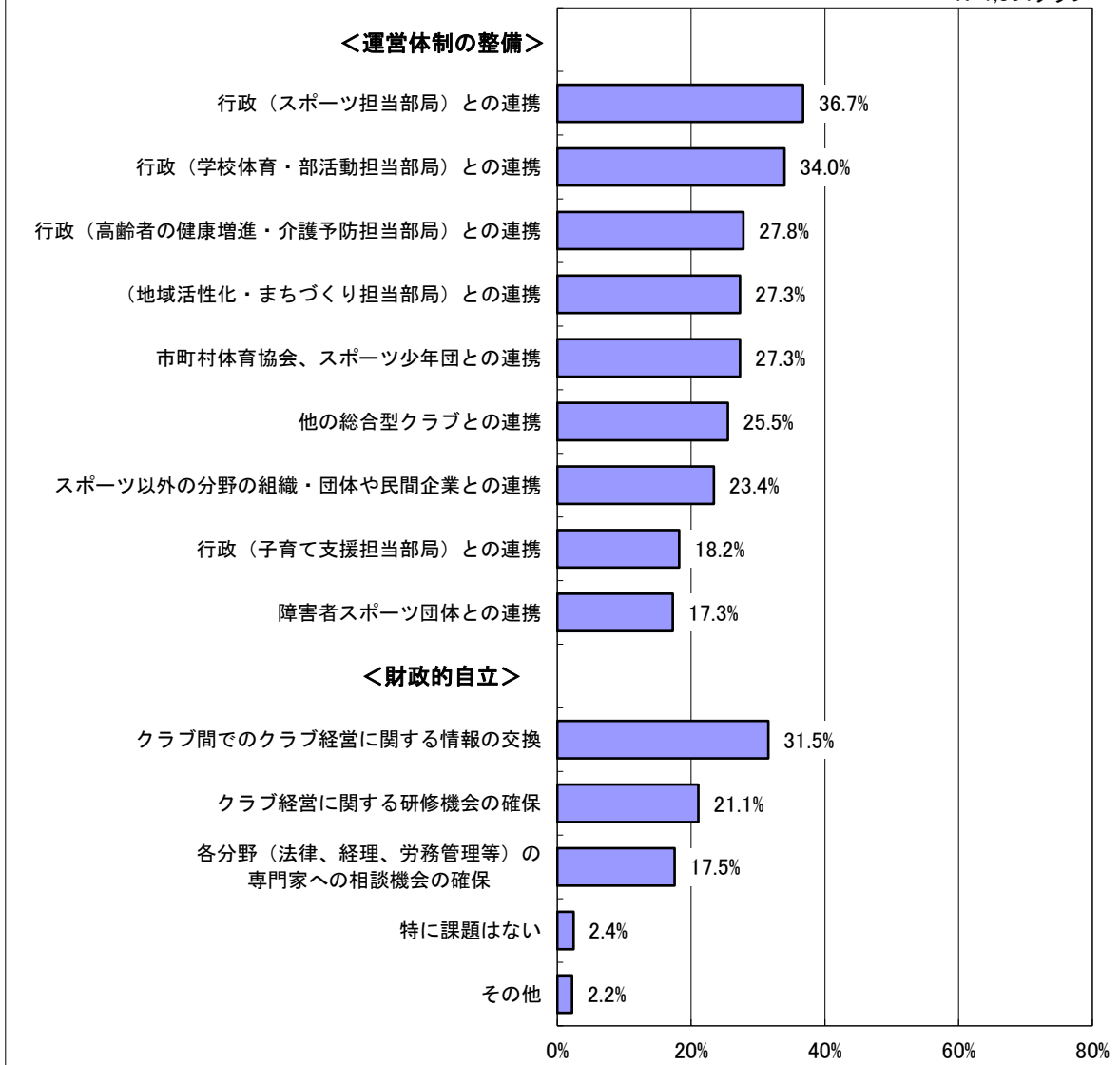


図59 クラブの現在の課題(2/2)(複数回答)

N=1,864クラブ

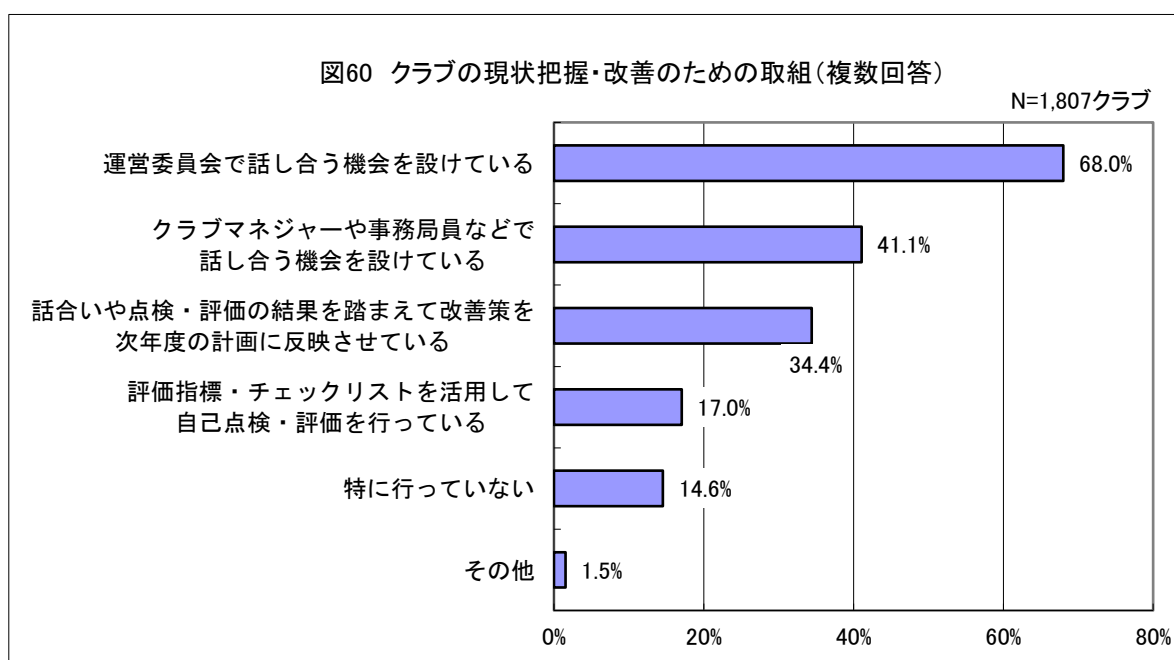


(14) クラブの現状把握・改善のための取組

クラブの現状把握・改善のための取組の状況は、「運営委員会で話し合う機会を設けている」が68.0%（H29は71.3%）、「クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている」が41.1%（H29は44.8%）、「話合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が34.4%（H29は37.6%）となっている。

「その他」の回答のうち、主要なものは以下が挙げられる。

- ・「定期的に理事会を開催し、話合いをする」
- ・「随時、指導者やスタッフと話合いをする」

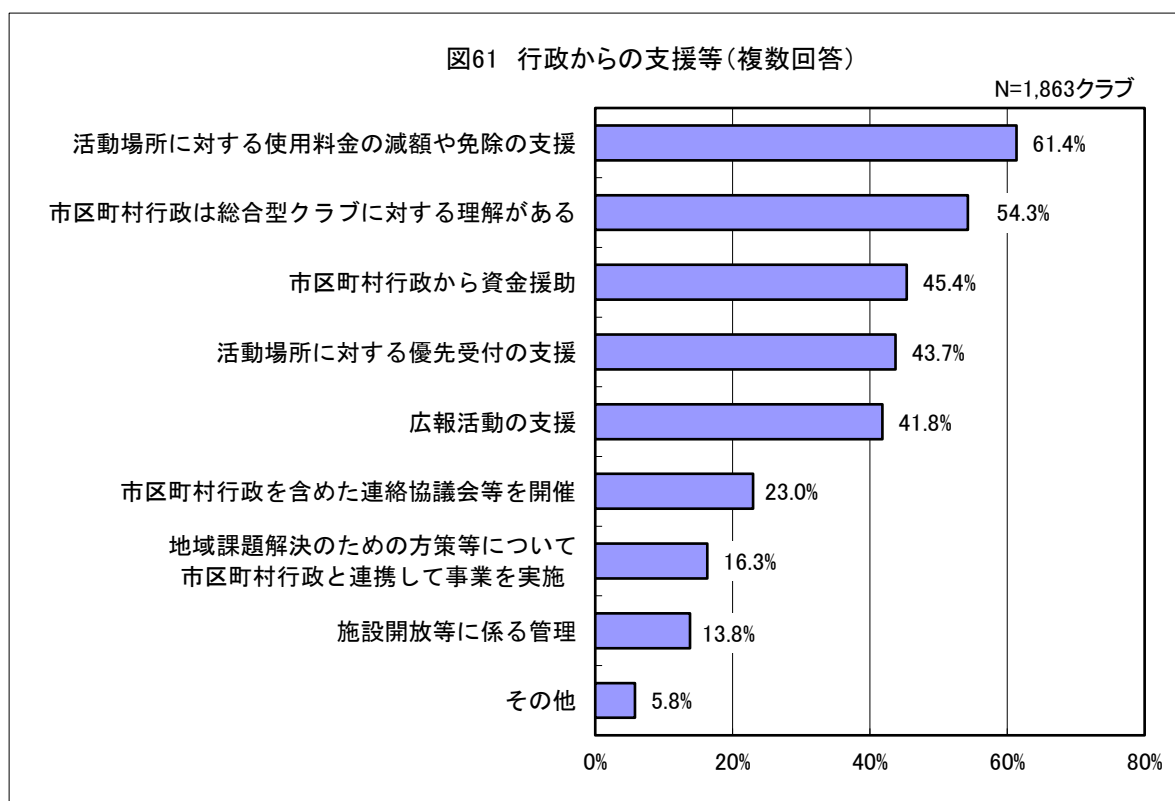


(15) 行政からの支援、連携等

クラブが受けている行政からの支援や行政との連携の状況は、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援」が61.4%（H29は64.1%）、「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が54.3%（H29は58.9%）、「市区町村行政から資金援助」が45.4%（H29は50.6%）となっている。

「その他」の回答のうち、主要なものは以下が挙げられる。

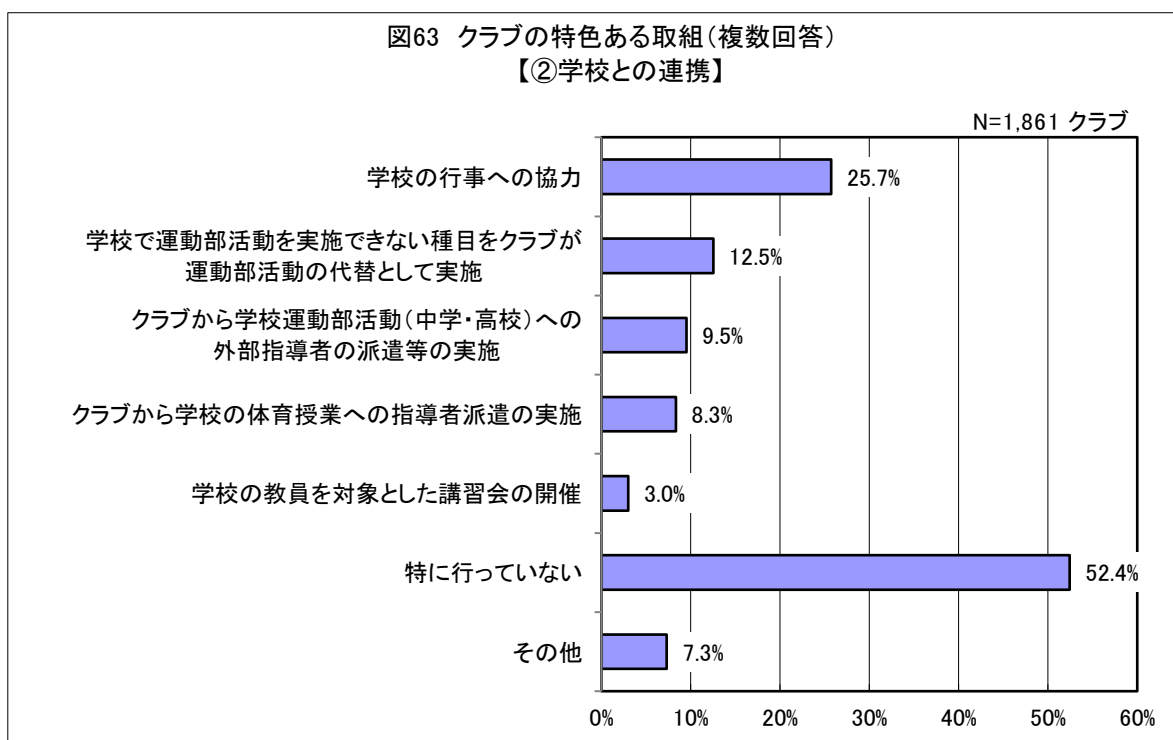
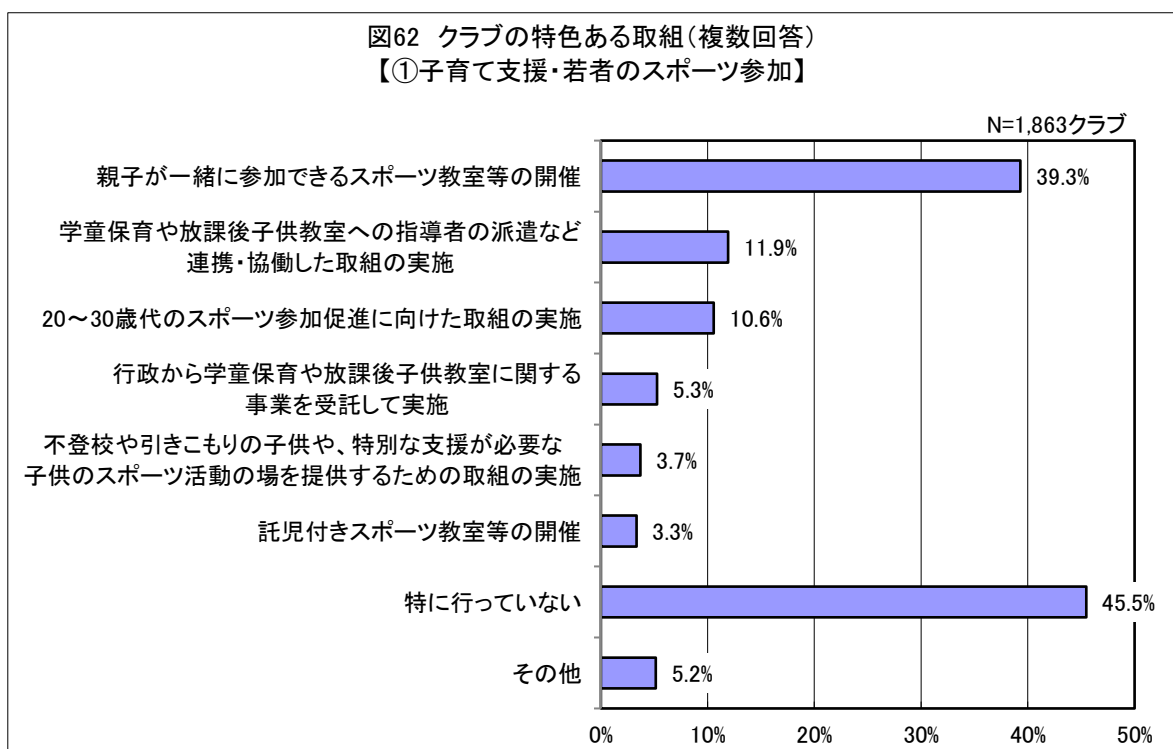
- ・「特になし、支援を受けていない」
- ・「事務、会計面の支援、事務局機能の設置等」



(16) クラブの特色ある取組

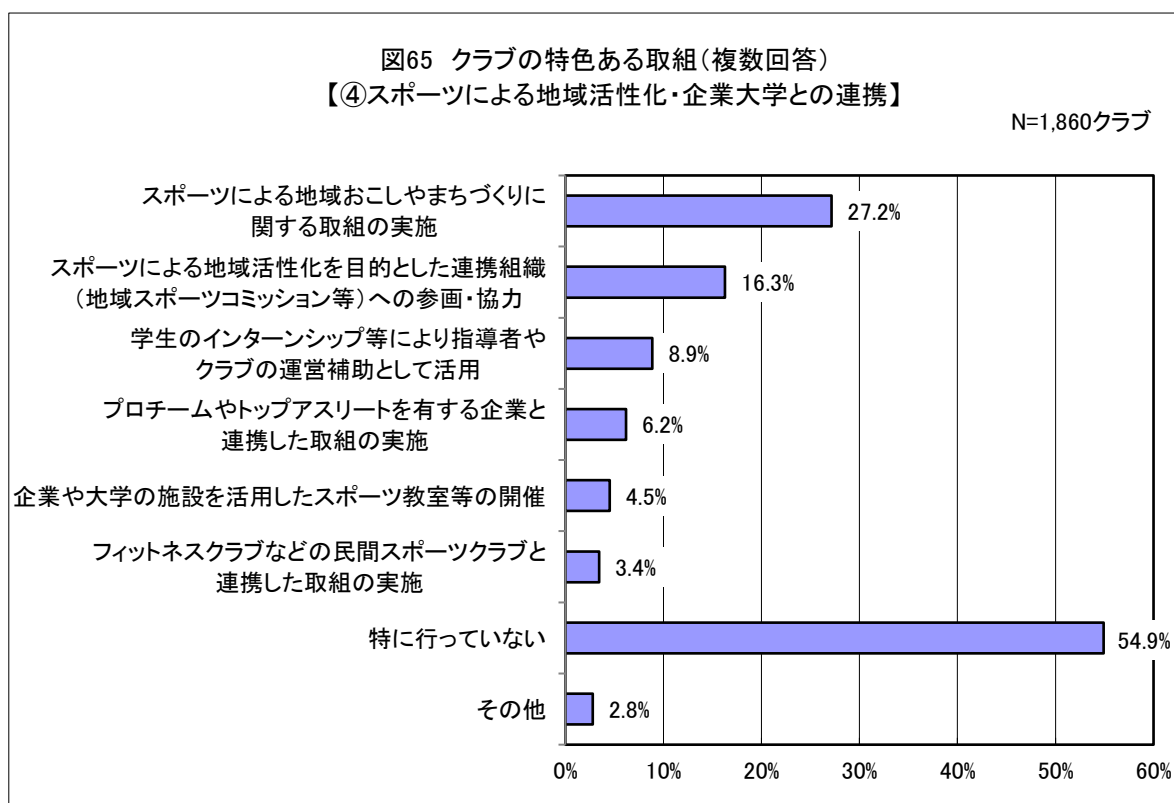
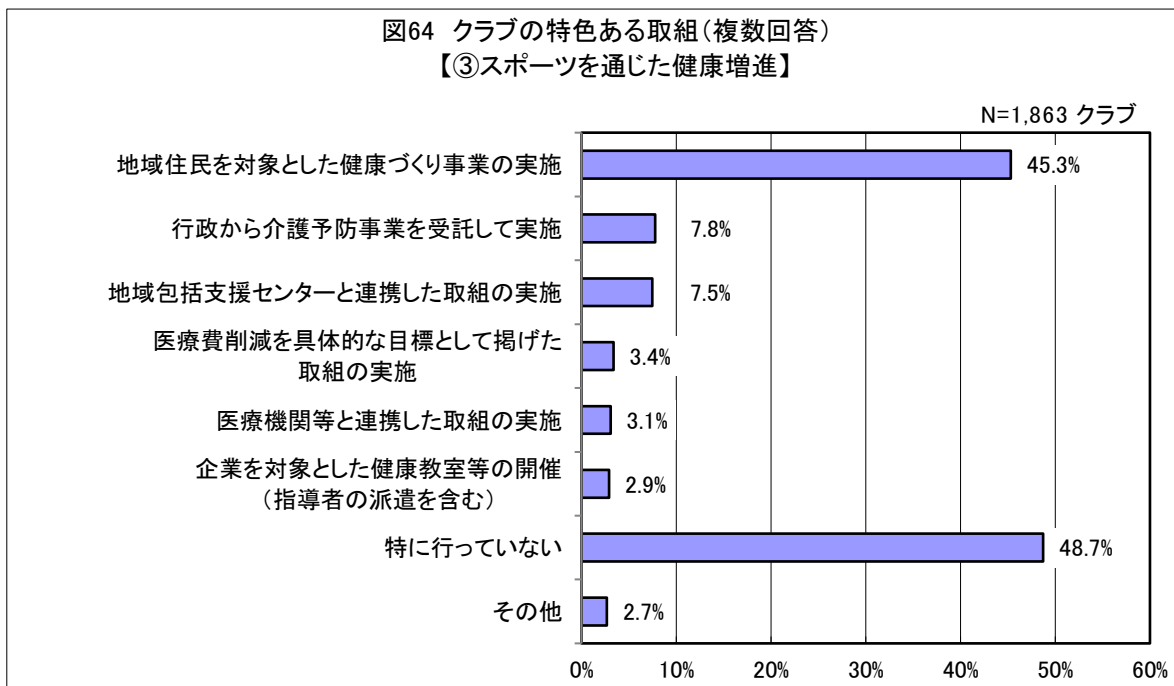
クラブの特色ある取組として、【①子育て支援・若者のスポーツ参加】に取り組んでいるクラブでは、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が39.3%（H29は40.8%）となっている。

【②学校との連携】に取り組んでいるクラブでは、「学校の行事への協力」が25.7%（H29は28.4%）となっている。

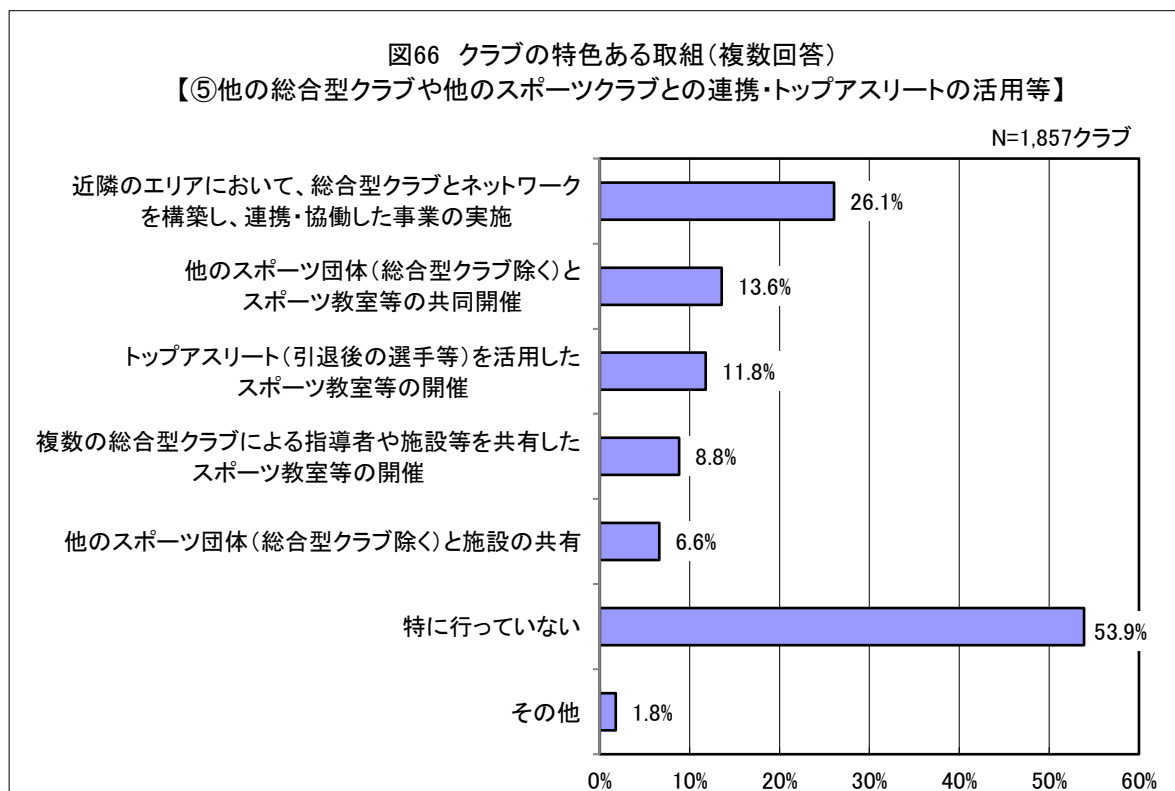


【③スポーツを通じた健康増進】に取り組んでいるクラブでは、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」が45.3%（H29は49.0%）となっている。

【④スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携】に取り組んでいるクラブでは、「スポーツによる地域おこしや街づくりに関する取組の実施」が27.2%（H29は25.6%）となっている。



【⑤他の総合型クラブや他のスポーツ施設との連携・トップアスリートの活用】に取り組んでいるクラブでは、「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業の実施」が26.1%(H29は27.3%)となっている。



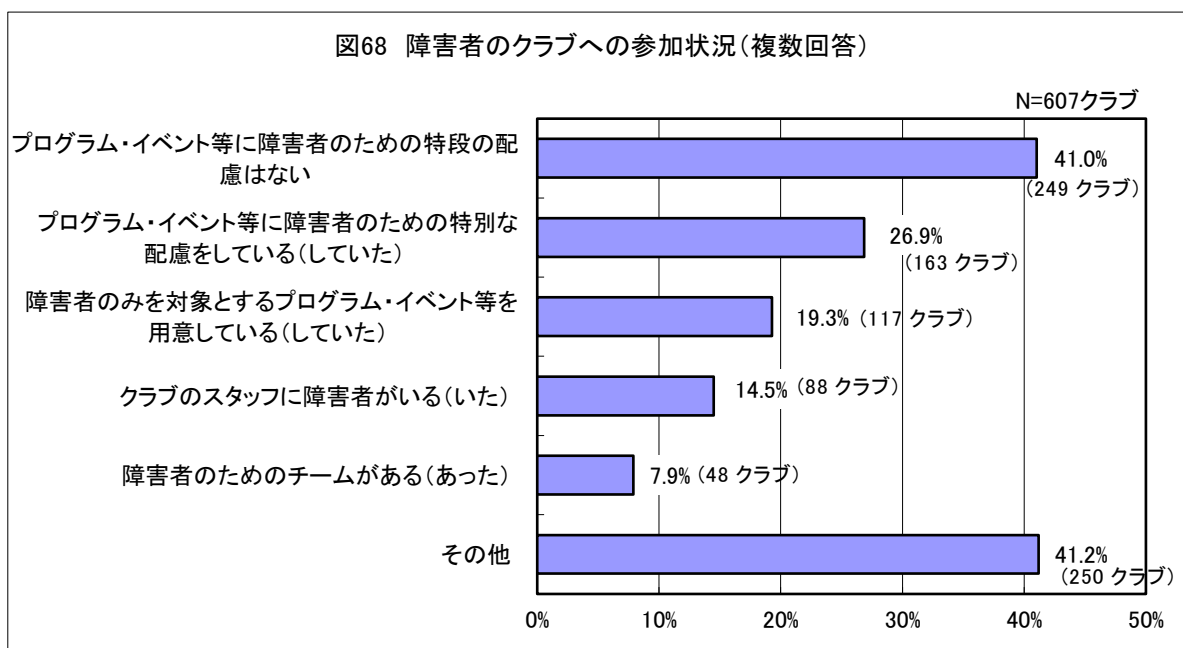
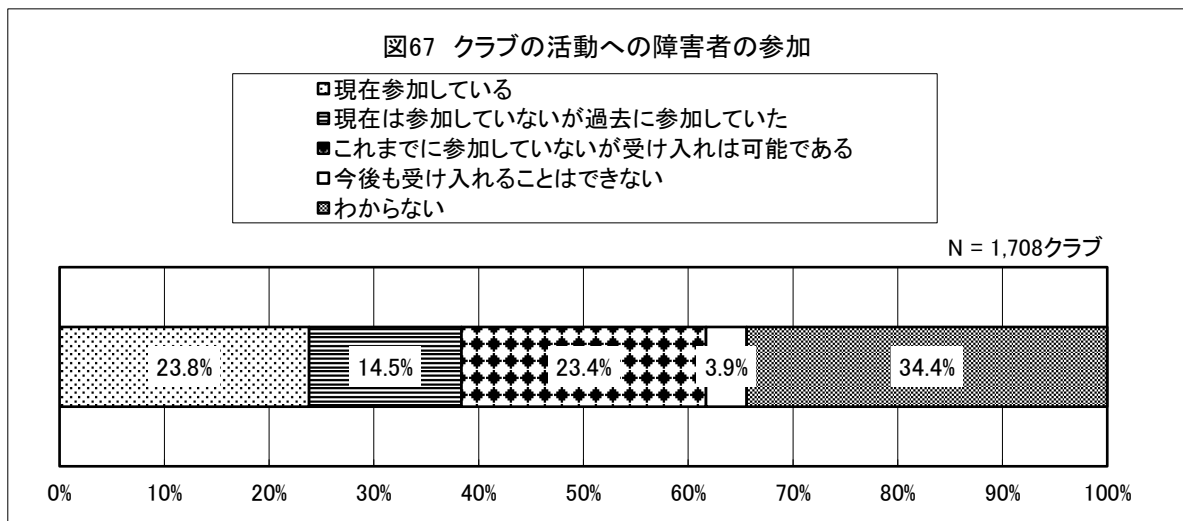
(17) 障害者の参加状況

クラブ活動への障害者の参加状況は、「現在参加している」が23.8%（H29は24.1%）、「現在は参加していないが過去に参加していた」が14.5%（H29は11.1%）となっている。

現在もしくは過去に障害者が活動に参加していたクラブのうち、「プログラム・イベント等に障害者のための特段の配慮はない」と回答したクラブは249クラブ、次いで「プログラム・イベント等に障害者のための特別な配慮をしている（していた）」が163クラブ「障害者のみを対象とするプログラム・イベント等を用意している（していた）」が117クラブとなっている。

「その他」の回答のうち、主要なものは以下が挙げられる。

- ・「プログラム自体への配慮はないが、限定的な参加としている」
- ・「保護者が同伴の上で、通常のプログラムに参加している」
- ・「事業により、配慮する場合と配慮しない場合がある」



平成30年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概 要

平成31年3月
スポーツ庁 健康スポーツ課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL 03-5253-4111 (内線 3485)